

## 第7グループ【子育て・教育分野】

---



# みなとタウンフォーラム・第7グループ 子育て・教育分野

令和2(2020)年3月23日

## みなとタウンフォーラム第7グループ [メンバー]

相澤 智美	大竹 佳代子	齋藤 茉里奈
齊藤 裕子	進藤 君枝	橋本 絵美
伏見 俊介	山本 和仁	

※メンバーは五十音順



# 提言にあたって

## 第7グループ【子育て・教育分野】

私たち第7グループは、子育て・教育分野について、メンバーの興味・関心に基づき、「保育・子育て支援サービスの充実」、「学校教育の充実」、「子どもの健全育成支援」の3つのテーマに分け、全8回にわたり、グループ会議で議論を重ねてきました。

私たちは、前述した3つのテーマについて、港区の現状と課題を確認しました。

その中で、区民目線を持つメンバーからは、働き方の多様化など様々な家庭の状況に対して、既存の保育サービスだけでは十分に対応できていないこと、プロジェクト型の学習や外部講師等を活用したプログラムの拡充が必要であるが、学校教育の中だけでは時間的・人的制約があること、虐待、いじめ、貧困、ひきこもり等の支援を必要とする子どもを地域全体で見守る体制の整備が必要であることなど、それぞれのテーマにおいて日頃感じている様々な課題が挙げられました。

また、全体を通して港区が子育てや教育に係る様々な取組を行っているにもかかわらず、その情報が区民に十分に伝わって

ないことも課題として確認されました。

社会を取り巻く環境が急速に変化し続ける中で、多様化する保育・子育て支援のニーズに対応し、地域が一体となって子どもたちの成長を見守りながら、令和という新しい時代に羽ばたく人材を育てていくことが求められています。

港区は、乳幼児や児童生徒を含む区内人口の増加が見込まれており、今後益々、子育て・教育分野の重要性が増していくものと考えます。

私たちは、次期港区基本計画の計画最終年度末（令和8（2026）年度末）に向けて、その課題を解決した、よりよい港区を実現したいとの思いで意見を交わし、第7グループの提言として取りまとめました。

この提言が、令和3（2021）年度からの次期港区基本計画に反映され、子どもを持つ家庭が安心して子育てに取り組み、子どもたちが地域に見守られながら、個性を生かし、才能を磨くことができるまちになることを期待します。

# 提言の体系

テーマ	提言内容（具体的な事業）
保育・子育て支援サービスの充実	サービスの利便性の向上
	ネットワークづくり
	ICTによる情報の周知と手続きの簡素化
学校教育の充実	児童生徒の資質能力やニーズに応じた学習や体験の機会の提供
	企業や地域による課外学習講座の充実
	特別な支援を必要とする児童生徒へのキャリア教育の充実
子どもの健全育成支援	支援を必要とする子どもに関する実態把握と要因分析
	区民等と関係機関との連携強化
	地域で子どもたちを見守る環境づくり

第1グループ  
【街づくり分野】

第2グループ  
【防災・生活安全分野】

第3グループ  
【環境・リサイクル分野】

第4グループ  
【地域コミュニティ分野】

第5グループ  
【国際化・文化分野】

第6グループ  
【産業・観光分野】

第7グループ  
【子育て・教育分野】

第8グループ  
【生涯学習・スポーツ分野】

第9グループ  
【福祉・保健分野】

# テーマ① 保育・子育て支援サービスの充実

## 計画最終年度末(令和8年度末)における港区の将来像

- 各家庭が必要な情報を入手し、家庭ごとの状況に応じた子育て支援を受けることができるまち

保護者の就労形態をはじめとした各家庭の状況が益々多様化する中で、各家庭のニーズに応じた保育・子育て支援サービスが提供され、各家庭が情報を容易に入手し、必要なサービスを隔てなく享受できるまちが実現している。

## 実現に向けた課題

- 働き方の多様化など現在の様々な家庭の状況に対して、既存のサービスだけでは十分に対応できていない。
- 互いに情報を共有し悩みごとを相談し合うための保護者同士、特に父親同士のつながりが希薄である。
- サービスを必要とする人に必要な情報が届いていない。また、サービスを利用する際の手続きが煩雑である。

## 取組の方向性

保護者の働き方や家庭の状況などの現状を踏まえた多様なニーズに対応するようサービスを拡充し効率的に提供する。また、保護者同士のネットワークづくりを支援し、ネットワーク内において保護者が抱える悩みの解決や情報共有を目指す。サービスの提供にあたっては、ICTの積極的活用を含めアナログとデジタルの両面から情報を発信し、誰もが等しく情報に触れる機会を創出していく。

## 具体的な事業

- サービスの利便性の向上  
保護者の就労形態等の家庭の状況に対応できるよう、認定こども園の新たな設置や、病児・病後児保育の受入可能枠の拡大等により、働く親への利便性を高める。
- ネットワークづくり  
母親のみならず父親も含めた保護者同士のネットワークづくりを支援することで、父親、母親が等しく育児に参加することを促進する。
- ICTによる情報の周知と手続の簡素化  
ICTの活用により、各種サービスの利用可能状況がリアルタイムで分かるような仕組みや必要な人に必要なサービスの情報が届くような仕組みを構築するとともに、利用に係る手続きを簡素化する。

## 参画と協働の推進(区民等の事業への携わり方)

- サービスの拡充に向けて、既存サービスに対する意見・要望の発信
- 保護者同士のネットワークの構築と参加に向けたきっかけづくり
- 保護者間のコミュニティやネットワークを通じた情報の伝達

## テーマ② 学校教育の充実

### 計画最終年度末(令和8年度末)における港区の将来像

- 子どもたちが自らの興味・関心や長所に応じた教育を享受し、個性や才能を育む教育が提供されるまち  
子どもたちが、学校や地域の中で自らの得意なことや興味・関心のあることなどを認識することができ、その得意なことや興味・関心のあることを探究することで自らの個性や才能を育むことができるまちが実現している。

### 実現に向けた課題

- 子どもたちが自らの得意なことや興味・関心のあることを探究するために、プロジェクト型の学習や外部講師等を活用したプログラムの拡充が必要であるが、学校教育の中だけでは、時間的・人的制約がある。
- 企業やNPO、地域などで様々な学びの場が創出されているが、そうした取組が学校での学習と体系的に結びついていくためには、学校と地域やNPOなどの学校外との連携が一層必要である。

### 取組の方向性

個々の児童生徒に応じて、学校での学習のみならず、企業やNPO、地域などが提供するプログラムを一層活用するなどして、児童生徒のより深い学びを補完する。また、学校外での学びの差が学力等の差にならないように、情報提供等により機会の平等を確保するとともに、特別な支援を必要とする児童生徒の教育の充実も図る。

## 具体的な事業

- 児童生徒の資質能力やニーズに応じた学習や体験の機会の提供  
児童生徒の学力に応じて、基礎的な学習から応用的で深い学びまでレベル別の授業を提供する。また、興味・関心などニーズに応じて多彩な経歴を持つ講師による授業を展開する。
- 企業や地域による課外学習講座の充実  
学校、中高生プラザ等において、区、企業、NPO等による事業企画や職場体験などのプログラムを充実させる。また、ICTを活用して学校外での学びの機会の周知を行う。
- 特別な支援を必要とする児童生徒へのキャリア教育の充実  
特別な支援を必要とする児童生徒が、就業後もその個性や才能を発揮し、安心して働くことができるように、企業訪問や就業体験などのキャリア教育を充実させる。

## 参画と協働の推進(区民等の事業への携わり方)

- 多彩な経歴を持つ有志区民による講座の提供
- 企業によるキャリア教育、職業教育などプログラムの開発と提供

## テーマ③ 子どもの健全育成支援

### 計画最終年度末(令和8年度末)における港区の将来像

- 地域全体で子どもたちの健全な育ちを見守る社会が実現したまち  
地域における区民、地域団体、行政、企業等の多様な主体が、子どもたちの心身の健全な育ちを見守ることで、子どもたちが誰一人取り残されることなく、安心して健やかに過ごすことのできるまちが実現している。

### 実現に向けた課題

- 虐待、いじめ、貧困、ひきこもり等で支援を必要とする人の実態を詳細に把握する必要がある。
- 実際に支援を必要とする人が、自発的に助けを求められない場合がある。
- 支援を必要とする子どもを地域全体で見守る体制の整備が必要である。

### 取組の方向性

区内における支援を必要とする子どもの実態を把握することで、虐待やいじめ等に至る要因を明らかにする。また、子どもたちのみならず周囲の大人たちに対しても、虐待やいじめ等に関する知識の普及や意識啓発を行いながら、地域と行政が協力して支援を必要とする人を見つけていく環境をつくっていく。

## 具体的な事業

- 支援を必要とする子どもに関する実態把握と要因分析  
区内の支援を必要とする子どもの実態を詳細に把握するとともに、蓄積した情報からそれらの発生要因や傾向等を分析して、早期発見と未然防止に向けた効果的な取組につなげる。
- 区民等と関係機関との連携強化  
虐待やいじめ等の早期発見に向けて、区民等が、虐待やいじめ等を受けている子どもに見られる兆候を察知して、その情報を各関係機関に確実に伝えるよう取組を強化する。また、学校や学童クラブ等は、子どもたちに対して、助けが必要な時に誰かに相談をすることの大切さを伝えるほか、異変を察知した場合は各関係機関につながるよう連携を強化する。
- 地域で子どもたちを見守る環境づくり  
企業との連携や子ども食堂のような新たなコミュニティづくりの支援等を通じて、支援を必要とする子どもの早期発見のための連絡体制を構築する。悩みを気軽に相談できる場、同じ悩みを持つ者同士が交流できる場を提供していく。

## 参画と協働の推進(区民等の事業への携わり方)

- 区民、地域団体、企業は、日常的に子どもたちの様子を見守り、普段と異なる様子が見られた際は、声掛けや行政への情報提供を行う。また、子どもたちを見守る取組の担い手や、人材、資金、物資の提供などによる支え手として、活動を支援していく。

# 開催経過

第7グループ【子育て・教育分野】

回数	開催日時	内容
第1回	令和元年9月19日(木) 18:30～20:30	<ul style="list-style-type: none"><li>・事務局紹介</li><li>・グループ会議の進め方について</li><li>・分野における現状と課題について</li><li>・リーダー、サブリーダーの選出</li><li>・検討テーマの選定</li></ul>
第2回	令和元年10月17日(木) 18:30～20:30	<ul style="list-style-type: none"><li>・第1回グループ会議の振り返り</li><li>・検討テーマ「保育・子育て支援サービスの充実」について</li></ul>
第3回	令和元年10月24日(木) 18:30～20:45	<ul style="list-style-type: none"><li>・第2回グループ会議の振り返り</li><li>・検討テーマ「保育・子育て支援サービスの充実」について</li></ul>
第4回	令和元年11月7日(木) 18:30～20:30	<ul style="list-style-type: none"><li>・第3回グループ会議の振り返り</li><li>・検討テーマ「学校教育の充実」について</li></ul>
第5回	令和元年11月21日(木) 18:30～20:30	<ul style="list-style-type: none"><li>・第4回グループ会議の振り返り</li><li>・検討テーマ「学校教育の充実」について</li></ul>
第6回	令和元年12月11日(水) 18:30～20:30	<ul style="list-style-type: none"><li>・第5回グループ会議の振り返り</li><li>・検討テーマ「子どもの健全育成支援」について</li></ul>
第7回	令和元年12月20日(金) 18:30～20:30	<ul style="list-style-type: none"><li>・第6回グループ会議の振り返り</li><li>・検討テーマ「子どもの健全育成支援」について</li></ul>
第8回	令和2年1月17日(金) 18:30～20:30	<ul style="list-style-type: none"><li>・提言内容の確認について</li></ul>

# みなとタウンフォーラム 第7グループ 提言書

【子育て・教育分野】

みなとタウンフォーラム 第7グループ 提言書

## 開催の経緯



第1回グループ会議の様子

テーマ①: 保育・子育て支援サービスの充実  
テーマ②: 学校教育の充実  
テーマ③: 子どもの健全育成支援

## テーマ①「保育・子育て支援サービスの充実」

### 港区の将来像

各家庭が必要な情報を入手し、家庭ごとの状況に応じた子育て支援を受けることができるまち

## テーマ①「保育・子育て支援サービスの充実」

### 提言

1. サービスの利便性の向上
2. ネットワークづくり
3. ICTによる情報の周知と手続きの簡素化

## テーマ②「学校教育の充実」

### 港区の将来像

子どもたちが自らの興味・関心や長所に応じた教育を享受し、個性や才能を育む教育が提供されるまち

## テーマ②「学校教育の充実」

### 提言

1. 児童生徒の資質能力やニーズに応じた学習や体験の  
機会の提供
2. 企業や地域による課外学習講座の充実
3. 特別な支援を必要とする児童生徒へのキャリア教育  
の充実

## テーマ③「子どもの健全育成支援」

### 港区の将来像

地域全体で子どもたちの健全な育ちを見守る社会が  
実現したまち

## テーマ③「子どもの健全育成支援」

### 提言

1. 支援を必要とする子どもに関する実態把握と要因分析
2. 区民等と関係機関との連携強化
3. 地域で子どもたちを見守る環境づくり

## おわりに

---

この提言が、令和3(2021)年度からの次期港区基本計画に反映され、子どもを持つ家庭が安心して子育てに取り組む、子どもたちが地域に見守られながら、個性を生かし、才能を磨くことができるまちになることを期待します。

みなとタウンフォーラム  
子育て・教育グループ（第7グループ）

会議録（第1回）

■開催日時・場所・出席者

日時：令和元年9月19日（木）18時30分～20時30分

会場：港区役所9階 913会議室

メンバー：7名（2名欠席）

事務局：4名（子ども家庭課長、教育室長、企画課担当1名、サポートメンバー1名）、委託事業者2名

■次第

（開会）

- 1 事務局紹介
- 2 グループ会議の進め方について
- 3 分野における現状と課題について
- 4 リーダー、サブリーダーの選出
- 5 検討テーマの選定
- 6 その他

（閉会）

■配付資料

資料番号	資料名
1	事務局名簿
2	グループ会議の検討スケジュール
3	提言の構成について
4	グループ会議の進め方について
5	検討希望テーマ集計結果
—	港区の子ども・家庭支援（令和元年度版事業概要）
—	港区子ども・子育て支援事業計画
—	港区の教育（令和元年度版事業概要）

■貸与資料

資料番号	資料名
1	港区基本計画・港区実施計画

## ■会議要旨

(開会)

### 1 事務局紹介

事務局より、資料1に基づき事務局メンバーの紹介が行われた。

### 2 グループ会議の進め方について

事務局より、資料2～4に基づきグループ会議のスケジュール及び進め方についての説明が行われた。

### 3 分野における現状と課題について

事務局より、区の子ども・子育て支援施策及び主な教育課題等への取組について説明が行われた。

### 4 リーダー、サブリーダーの選出

リーダー及びサブリーダーの役割の説明を行った後、リーダー及びサブリーダーの選出が行われた。

### 5 検討テーマの選定

資料5に基づき、検討テーマの集計結果が示された。

(主な意見等)

事務局：本日、参加いただいている方の中で、検討テーマの集計結果に反映できていない方がいるので、関心のあるテーマについて伺いたい。

参加者：学校教育の充実について興味がある。その中でも学校の環境づくりに踏み込まないといけないと思っている。また、教育内容についても関心がある。

参加者：昨年1年間ロンドンに住んでいて、私はビジネススクールに行き、子どもはナーサリーに通っていた。その中で国際化の必要性を強く感じた。そこで区立の学校がどの程度そうしたものを提供するのか、また、国際化について他国と比較した場合ドメスティックな部分があるので、文化交流がどの程度できるものか疑問に思っている。そのような中で学校の先生の教育の質、具体的には疲弊している先生方にカルチャーを伝える余裕があるのかなどについて関心がある。

リーダー：お二人からテーマ3「学校教育の充実」への関心が示され、テーマ3がメンバーにおいて最も関心のある事項であることから、今後の検討テーマとした方が良いかもしれない。

事務局：検討テーマを3つ選んでいただくが、選ばれたテーマについて、具体的にどのような内容に関心があるのかということも確認されると良いと思うので、そうした意見もいただきたいと思う。

リーダー：現在、テーマ3「学校教育の充実」が最も多く、ついでテーマ4「保育・子育て支援サービスの充実」が多くなっている。その次にテーマ1「子どもの健全な育成支援の推進」が多くなっており、多い順ではテーマ2「児童虐待対策・いじめ防止対策の推進」とテーマ5「母子の健康を守る体制づくり」が除外されてしまう。これらのテーマを選択さ

れた方にご意見をいただいた方が良いと思う。

事務局：テーマ3と4は皆さんの関心のあるテーマであると思うが、グループ会議を進めていくうちに話したいテーマやその必要性があるテーマが出てきた際は、それを最後の検討テーマとすることも考えられる。また、複数のテーマを合わせて話を進めていくことも考えられる。

参加者：テーマ1「子どもの健全な育成支援の推進」とは、どのようなことか。テーマ2「児童虐待対策・いじめ防止対策の推進」と重複するのではないか。

事務局：子どもの健全な育成支援は、児童虐待やいじめの防止などとともに、いわゆる非行防止なども含まれてくる包括的なものである。

リーダー：テーマ1と2は重複する部分があるかもしれないが、テーマはこの文言通り3つを選択する必要があるのか。

事務局：2つのテーマをまとめても問題はない。

リーダー：テーマ3と4を確定として、テーマ1と2は重複する部分もあるということでもまとめると、検討テーマが合計で3つになる。会議の各回でテーマを深掘りしていくのか。また、現時点では3つ目のテーマを確定させなくても良いのか。

事務局：次回の会議のテーマは少なくとも決定し、3つ目のテーマについては会議を重ねる過程で皆さんの関心を踏まえて、選択するのも良いと思う。

リーダー：テーマ3と4を確定させ、テーマ1と2をまとめて1つのトピックとする。そうすると3票分ということになる。その場合、テーマ5が除外されてしまうが、意見を聞かないまま除外してしまうのは適切ではなく、テーマ5が重要なポイントであるということも考えられるので、このテーマを選択した方に意見を聞きたいと思う。

事務局：選択した方は本日、欠席されている。「母子の健康を守る体制づくり」というと乳児への検診事業等が該当する事業であり、みなと保健所が担当している。このテーマについて個別に課題を聞く場合は、みなと保健所の担当課長を呼んで話を聞くような形になる。

リーダー：仮にテーマ1と2をまとめて、3つ目のテーマの候補として、次回テーマ5を選択された方が出席されたら、テーマ1と2をまとめたもので良いか確認を取りたいと思う。もし、どうしてもテーマ5が気になるということであれば、テーマ1と2とも比較の上、3つ目のテーマを決定することとしたい。

参加者：話し合いをしていく中でテーマ1と2ではなく、テーマ3や4で3つくらい具体策を作りたいという話になった場合、それは問題ないのか。この2つのテーマの中でもっと考えたいということもあるかもしれない。子育て世代が多いので、私たちの意見として意味のあるものを抽出しようとした場合、そこに偏る場合もあると思う。

事務局：1つの大きな方向性として「学校教育の充実」というテーマがあるが、提言書のイメージを見ていただくと、施策が1つというわけではない。それを実行するために3つの取組を提案するなど取組を広げることも可能である。仮にテーマを細分化して議論していきたいということであれば、皆さんの議論の中で対応は可能であると考えている。

参加者：最終的にテーマ3と4しか選ばれなかったとしても問題ないか。

事務局：区としては万遍なく皆さんの意見を反映させていきたいと考えており、保育だけでなく他の分野についてもご議論いただき、区の施策に取り入れたいと考えている。

リーダー：テーマ3は内容が多岐に渡りそうであるが、選んだテーマに関する提言のボリュームが

増えたとしても問題ないか。1つのテーマに対して具体的な施策を3つくらい提案する形になるのか。

事務局：議論の時間も限られるため、施策の数にも限りがあると考えられるので、1つのテーマに3つくらいのイメージになると思う。

リーダー：テーマ3が内容的に厚くなりそうであっても、分けたり、他を削ってということにはせず、見せ方として言いたいことをきちんと盛り込めるような工夫をしていきたいと思う。テーマは3とテーマ4に加えて、仮にテーマ1とテーマ2を統合したものということも考えられる。

次に話し合う順番についてだが、関心の高いテーマから順に話すこととし、テーマ3を最初の議題とする。次にテーマ4とし、最後にテーマ1と2を統合したもの、あるいはテーマ5を想定する。

事務局：次回のグループ会議に向けて、各テーマの具体的な関心事項について教えてほしい。先程、教育環境や教育内容、国際化や文化ということに関心をお持ちであると伺った。他の方にも「学校教育の充実」のどういったことに関心があるのか伺いたい。

参加者：保育や子育てなど年齢が低い方の問題がその先に波及するという印象がある。そのため、先に年齢の低い方から議論を始めて、その上で学校教育がどうあるべきかという話をしていた方が、イメージが広がりやすいと思う。

リーダー：特にテーマ4を最初にしても問題ないと思うので、テーマ4を最初に扱うこととしたい。初めにテーマ4、次にテーマ3、最後にテーマ1と2ということにしたいと思う。今回はテーマ4からどのようなトピックがあるのかを考えたいと思う。資料5の「具体的に検討したいテーマについて」の部分を記載した方はいるか。

参加者：一番下の「公的サービスとしての仕事と子育て両面のサポートの充実(病児保育の拡充、放課後の居場所など)」を記載したのだが、病児保育で非常に苦労しているので、本当にどうにかならないのかという思いがある。また、仕事を続けていくに当たって何かあったときにフォローアップが気軽にできるような環境ではないと感じている。

参加者：私も9月までで15回以上、病院に行くために仕事を午前中に休んでいる。

参加者：小さいときは周囲の理解もあるが、2歳とかになると「また休むのか」というような雰囲気を感じる。病児保育は当日予約となってしまうので、1日見てもらったら高額な利用料になったこともあった。そういうことのフォローアップはあった方が良いと思う。

参加者：港区にはないのか。

事務局：「港区の子ども家庭支援」の91ページをご覧ください。港区には病児保育室が6カ所あり、病院の中で保育が可能になっている。ただし、利用しやすい場所がある一方で、芝浦あたりでは要望が多すぎて預かり切れないということもある。

区としても、定員の拡大に取り組んでおり、「チャイルドケアばんびいに病児保育室」は2人分くらい枠が増やせる見込みであり、延べ人数で約500人の規模拡大となる。ただ、部屋の面積の問題や使用方法など、ただ広ければ良いということではなく、定員を1人増やすことは非常に大変である。

参加者：認識はしているが、利便性が悪いと感じる。

参加者：事前に申し込まなければいけないということであったと思う。

- 参加者：病院に行って、診断書を貰わなければいけなかったと思う。
- 参加者：病児保育も繁忙期があり、インフルエンザの時期になると必ず埋まっていて、前日にインフルエンザの子どもが今何人いるのかを問い合わせることがある。自宅に来てもらえるようなサービスがあると良いのかもしれない。
- 参加者：もう少し安い金額で、助成付きのものがあると非常に助かる。
- 事務局：「港区の子ども家庭支援」92 ページをご覧くださいと、訪問型病児・病後児保育利用料の助成ということで、こうした取組もしている。
- 参加者：これも知っているのだが、利便性が悪かった記憶がある。
- 参加者：どうしたら使えるのかということが、利用者に理解されていないと感じる。
- 参加者：病気によっては預かってもらえないことや私立の方も空きがなかったことがある。その結果として、料金が高額でも当日すぐに来てくれるところに依頼するということが繰り返し返されてきた。
- 参加者：共働きで近くに頼る人がいない状況だと必ず発生する問題だと思う。また、子どもが病気になったとき、一緒に病気にかかってしまうことが多い。その時の家庭の状況などは、自力で何とかするしかないのかもしれないが、何らかのサポートがあるとすると、それはテーマ5「母子の健康を守る体制づくり」ともつながってくるのではないかと思う。
- 参加者：あっぱいは意外と使いやすく、ありがたいと思っている。
- 参加者：先ほど年間3,000人生まれているという話もあったが、港区の0歳～3歳の人口はどのくらいいるのか。あるいは、1歳あたり何人くらいいるのか。
- 事務局：0歳は3,000人だが転入がある。0歳～5歳の人口は1万6,000人となっている。平成31年では1万7,000人である。
- 参加者：対象者が1万数千人いるのに対して、あっぱいを使っている人は多くないのではないかと。基本的に本会議に参加している人は行政に対するリテラシーの高い人で、情報を持っている人だと思う。一方で区民全体を考えたときに、情報を知って、良いなと思い、ハードルも低いと思ってサービスを利用する。多くの人はあっぱいなんてなくても良いと思っているのか、あるいはあることを知らないのか、あることは知っているが自宅から遠いのか、どこかの段階で止まっているのではないかと考えている。そのため、施設が増えることは良いが、十分に周知されているのかについては疑問がある。
- 参加者：あっぱいは一時預かり等もやっていると思うが、タイムリーな空き状況がわからないことが足を遠のかせる要因になっている気がする。保育園の空き状況についても、区役所に足を運んで担当の方に確認してきたが、公表されるデータのタイムリーな変化が見えるようなICTの活用などができると良いと思う。病児についても同様である。
- 事務局：あっぱいの一時預かりは非常に人気となっているが、一度にまとめて予約を取る場合が見られるようである。予約はしているのにも関わらず、当日預けに行かないので実は空いているということもある。リアルタイムで空き状況がわかると良いという話があり、そうした情報をどのようにしてリアルタイムで発信できるのかは課題である。現在、あっぱいの事業者が異なるために、そういった情報をどのように発信することが可能なのか検討中である。一方で保育園は定員に空きがあっても、順番が回ってきて初めて入園できるので情報を発信しても必ずしもご期待に添えない部分がある。リアルタイムでお知らせすることが良い情報とリアルタイムで知らせる蓋然性の低いもの

との、情報の峻別は必要であると考えている。また、港区では授乳室のある施設、AEDの設置場所等の情報をオープンデータ化しているが、子育てに関してはそうした情報を網羅した非常に良い民間のアプリが出ている。このように、行政が情報を流すだけで自動的に活用されているが、それは施設の位置情報等の静的情報だけなので、利用状況等の動の情報については強化すべき余地はたくさんある。その点についてご意見をいただきつつ、区としても主体的に行動し、うまくリアルタイムで発信をできれば良いと思う。

参加者：テーマパークや遊園地などに行けない家庭の子どもに向けてチケットを送っている事業があったと思う。

事務局：親子ふれあい助成事業のことだと思う。

参加者：子どもがテーマパーク等に行けない家庭もあると思うが、そうしたことがいじめのきっかけにもなってしまうと思うので、そうした助成金を拡充して積極的に声なき声を拾っていくことは良いことだと思う。

事務局：親子ふれあい助成事業では、テーマパーク、温浴施設、遊園地、映画館などの入園料を一律2,000円支援している。しかし、テーマパークの場合、交通費や飲食代などを加味するとトータルの費用は大きくなる。対象となる家庭において、親子ふれあい助成事業の支援に対して過大な支出を助長してしまうと、結局、経済的に苦しめるのではないかという思いもある。

参加者：それに関して言えば、額を増やせば良いと思う。また、年に1回くらい家族で楽しむための手助けになるのは確かである。もっと額を増やすなどしていただければと思う。

参加者：今、これほど厚い支援策があることを知った。行政に対するリテラシーの高い人でも、支援やサービスを見つけてそれを利用するまでに様々なハードルがあるが、本当に利用したい人と提供したいところのミスマッチがあるのではないかと思った。

参加者：経済的に苦しい家庭や忙しい家庭ほど情報を拾っている余裕がない。本日の配布資料の中に一覧表があったが、これは子どもが生まれたときに貰えるのか。

事務局：「みんなとKIDS」という冊子はお渡ししているが、お手元の資料をお渡ししているか定かでない。「みんなとKIDS」には母子の健康から子育てまで情報がある。

参加者：情報を可視化することが重要であると思う。例えば、冷蔵庫に貼っておけるようになっていて、毎日見ることができると思う。冊子はあったかどうか忘れてしまうし、失くしてしまうこともある。

事務局：最近ではプッシュ型という情報発信の仕方をする。親子ふれあい助成事業では区が持っている情報から対象者を抽出して、情報を発信しているため、対象者には確実に情報が届く。知らないという人は、対象ではないから知らない場合もある。一方で、インターネットショッピング等では少し商品を見ると翌日から関連商品の情報が大量に送られてくるようになる。プッシュ型は唯一無二の情報であれば良いが、皆さんは色々な情報を様々なところから取得されているので、行政からの情報が埋没する可能性はある。そのため、区で資料を作成する際は一覧性のある、読み込まなくてもわかる資料とするような工夫を促している。最近ではAIチャットを使ったサービスも展開されつつあり、今後の5G時代を見据えて、ICTもこの議論の1つになると思う。

参加者：情報を取れない、取れたとしても手続きが煩雑でたどり着けないということがあ

うといった意味でICTの活用は良いと思う。

参加者：ICTの活用は、伝えるということでは有効かもしれない。また、申請をするときにも同じ情報を複数回書き込む必要がなく、記入漏れも洗い出せる。紙の場合は記入漏れ等もわからないことがある。

参加者：補助金の申請をするときに2人兄弟の上の子だけしか計算に入れられておらず連絡したが、その後同じミスがあり再度連絡しことがあった。手続きを簡素化することは、オペレーションをする側にとってもメリットのあることであると思う。

事務局：電子申請であっても手書きであっても、誤記や誤った計算があった場合も、システム上で計算して整合性を判定する処理まではできない。電子申請であっても申請受理後、一度印刷してチェックしている。また、行政サービスは膨大で、各サービスにエラーチェックの機能までをつけた申請システムにすると、相当な費用がかかる。もちろん費用をかけてでもやるべきものと、対象人数が少ないなどの理由からやらなくても良いものを峻別していく必要がある。ICT化の中で確かにそうした動きはあり、全国的なパッケージソフトができると導入しやすいが、対象者が少ないものもある中でそうしたものを洗い出して、今後どのようにICT化していくかというのは、我々もつぶさに見て、業務改善していかなければいけないと思う。

参加者：経済事情の厳しい家庭の子どものケアというのは、子どもの健全な育成など全てにつながるものであると思う。そこについては、何ができるのか考えた方が良いと思う。現在のものでは足りないと思う。

事務局：先日、子どもの貧困対策に関する法律が改正され、これまでは都道府県レベルで貧困対策の計画を策定し、計画的に対策を講じなければならなかったものが、市区町村にも計画が義務付けられるようになった。港区の場合、4～5年前から子どもの未来応援施策という名前で、貧困家庭だけでなく、全ての家庭の子どもの未来を応援しようということで取組を行ってきた。その一つが学習支援ということで、経済的に苦しい子どもたちの中学校までの学習を支援することや子ども食堂を展開することのほか、貸与型ではなく給付型の奨学金制度の創設という声もある。そうした未来応援や経済支援の声は上がっているが、まだ十分に行き届いていない。また、行政として支援すべきかどうか判断がされていない分野もある。

参加者：拾い上げ方が大事だと思う。先ほど、親子ふれあい助成事業はたった2,000円じゃないかという声があったが、非常に助かったので、丁寧に拾っていくと、そこに対する健全な提案ができるのではないかと考えている。

参加者：制度として色々あったとしても、それが知られていない、または使われていないということがあるが、そもそも行き届かせたい該当者の方はどのくらいいるのか。いくつかの主要なトピックについて、制度や施設を作ったときに、該当者の利用率などのデータはあるのか。また、利用率が低い場合、原因を調査してまとめているのか。

事務局：例えば、区民センターやいきいきプラザなどの貸室の利用率や最近では施策ごとに成果指標を求めて、そこに対する活動指標やどのような目標にどのように対応したのかというのは個々に出している。ただし、民間の事業者と違い、成果目標が立てづらいものがある。例えば、普及啓発のためにチラシを配って、持って行ってくれた枚数が5,000枚であったからといって成果が上がったというわけではなく、チラシが捨てられてしまえ

ば、それが届いているのかわからない。また、ご覧いただいて理解していただくことが目的であるはずが、配布することが目的になってしまう。そうしたことが多いので、効果の数値化というのは行政の課題である。データに関しては、必要なことがあれば調べてお伝えする。

参加者：保育の関係では学童期の保育環境は著しく格差があり、フルタイムで共働きとなると、壁は大きい。私もそのタイミングで働き方を大きく変えた。そうしたことは多いのではないか。夏休みに毎日お弁当を作って、7時に出社するというのは非常に難しい。1年生は非常に大変だと思う。

参加者：テーマ4について、色々なお話があった。これを基に次回の会議をやっていきたいと思う。テーマ3については、次回以降に決めていきたいと思う。

## 6 その他

次回の開催日程は、10月15日からの週に開催することとなった。詳細な日程は後日事務局から連絡することが決まった。

### (閉会)

リーダーが第1回グループ会議の閉会を告げ、終了。

以上

みなとタウンフォーラム  
子育て・教育グループ（第7グループ）

会議録（第2回）

■開催日時・場所・出席者

日時：令和元年10月17日（木）18時30分～20時30分

会場：港区役所9階 911会議室

メンバー：7名（2名欠席）

事務局：対応部門関係課長6名（子ども家庭課長、保育・児童施設計画担当課長、保育課長、子ども家庭支援センター長）、企画課担当1名、サポートメンバー1名、委託事業者1名

■次第

（開会）

- 1 前回の振り返り
- 2 区の事業説明
  - ①保育事業、保育の質向上に向けた取組と課題
  - ②子育て支援の取組と課題
- 3 意見交換
- 4 その他

（閉会）

■配付資料

資料番号	資料名
1	第1回グループ会議 会議録
2	グループ会議の進め方について
3	提言の構成について
4	提言の取りまとめイメージ（例）
－	子育て特集号
－	みんなとKIDS
－	保育の質の向上に向けた取組

■貸与資料

資料番号	資料名
1	港区基本計画・港区実施計画

## ■会議要旨

(開会)

### 1 前回の振り返り

事務局より前回の振り返りを行った。

### 2 区の事業説明

事務局より、保育事業、保育の質向上に向けた取組と課題及び子育て支援の取組と課題について説明を行った。

### 3 意見交換

(主な意見等)

リーダー：前回の会議でいくつか課題を挙げていったが、それらを改めて振り返りたい。まず、病児保育の使いやすさや時間帯等についての話があった。その次にフォローアップについてのお話があった。フォローアップとはどのような意味であったか。

事務局：子どもを区の施設に預けることができずに、民間のサービスに預けることになると、高い利用料金を支払うことになるので、そのあたりをフォローアップできないかという話であったと思う。

リーダー：次にあっぴいは便利であるが、あまり使われていないという話があった。次に親子ふれあい助成事業であるが、これは経済的に厳しい家庭がディズニーランド等に親子で行くときの補助をするということであったと思う。これと家庭の経済状況による支援は同じグループになると思う。次の情報のミスマッチは、申請書類で住所や名前を何度も書いた記憶があるので、デジタル化するか集約することで簡素化できるのではないかということである。紙で記入したもので、再度データ入力していると聞いて、デジタル化することで行政も楽になるのではないかと思う。そして、最後に学童保育である。これはどのあたりに問題点を感じているのか。

参加者：学童保育は、保育園に預けているときと比べると、サービスが充実していないと感じる。長期休暇のときにはお弁当が必要になることや預かり時間が短くなることなどの問題がある。特に子どもが1年生では就学前とあまり変わらない状態であるが、預かり時間が保育園等と比べ短くなるため、働き方を変えなければ対応が難しい。

リーダー：18時や18時30分が定時の会社が多い中で、18時に学童保育が終了すると厳しいということか。

参加者：18時ではフルタイムで働くのは厳しい。また、19時まで学童保育はやっているが、その場合は迎えに行かなければならない。迎えがなく、子どもだけで帰る場合は18時となる。自宅までの距離等を考えなければならぬ。フルタイムで働くには、もう少し何か足りない印象がある。また、開始時間も8時30分からとなっている。保育園の場合、7時30分から20時15分まで預けることができ、その時間で働いていたため、就学後は預かり時間の問題で同じ働き方はできない。

リーダー：土、日曜日に働いている方も多いと思うが、土、日曜日に開いている保育園はないのか。

- 参加者：うちの子どもの園は土曜日も開いている。ただし、日曜日は開いていない。
- リーダー：その場合、その方々は仕事を変えるか子どもが持てないということになるのか。
- 事務局：認可の保育園は月曜日から土曜日に開園している。土曜日は7時15分から18時15分までの11時間となっている。月曜日から金曜日は20時15分までの園が多いと思う。働き方も職種も多様であるため、日曜日については、港区では休日保育をしている園があり、申し込んで利用していただく形になっている。
- リーダー：休日の保育で困っている人はあまりいないのか。
- 事務局：今年度のゴールデンウィークは9連休であったため、日によっては希望者が多かったということもあったが、通常の日曜日・祝日については問題なくご利用いただいている。
- リーダー：地域的な偏りはないのか。
- 事務局：休日保育は芝浦港南エリアに多く、3施設ある。芝浦アイランドこども園、しばうら保育園、たかはま保育園である。その他のエリアでは神明保育園、東麻布保育園で休日保育を実施している。
- 参加者：港区には、こども園が1園しかないのか。また、その理由は何か。
- 事務局：現在は、芝浦アイランドこども園のみとなっている。こども園は幼稚園に行く子どもと保育園に行く子どもが一緒になるということである。港区としては、これまで待機児童がおり、その子どもたちを預かる場所を優先的に整備してきた経緯がある。しかし、こども園に対しても一定のニーズがあると把握しているので、今後、設置する場合はどこに移設するかなどを検討しており、場合によっては増える可能性もある。
- 参加者：災害時の保育について、乳幼児のいる家庭で備えた方が良いものはあるか。また、行政として、そうした家庭に向けて備えているものがあるのか。
- 事務局：港区では最低3日間の食糧を用意するように呼び掛けている。お子さんがいる家庭には防災の注意点を記したハンドブックがある。港区の場合は9割以上が集合住宅という特殊性がある。災害に備えて、ミルクや水の備蓄など具体的に防災課の方で周知・告知している。家族の3日分の食料等の準備や窓際にはカーテンをすることなど、基本的なことを周知している。また、防災グッズを通常より安い費用でお買い求めいただけるように、あっせんをするなど防災に関して日ごろの準備のお手伝いをしている。
- 参加者：各家庭でそうしたものを備えておいた方が良いのだと思う。食料の準備はしていたが、子どものおむつの備蓄を忘れていた。
- 事務局：防災は自助、共助、公助を基本としている。まず、ご自身で身を守っていただき、次は共助ということで、集合住宅の場合はマンション内や町会、自治会内で共に助け合ってください、最後に公助ということで避難場所等におむつやミルクを防災備蓄として準備している。また、最近ではマンションや企業でも防災備蓄をいただいている。そのため、港区の防災備蓄は東日本大震災以降充実してきている。ただし、実際に災害が起こったときに、どこに防災備蓄があるのかという情報は周知していかなければならない。
- 参加者：素晴らしい制度や施設があるが、周知の部分で情報が届いていないという状況があるようである。
- 参加者：そうしたことは多いと思う。これほど多くのことが行われていることが知られていない。関心のない人は冊子等をみないので、子育てについても知らせていくことが重要である。究極的には働き方改革ということになると思う。また、親の視点で考えてしまいがちで

あり、子どもの視点で教育や子育てをするということが忘れられてしまっているので、今一度問い直さなければならないのではないかと思います。

参加者：現状の保育園等はフルタイムで働かないと、利用できない状況がある。区立の保育園の場合、所定の点数だけでなく加点がないと入園できないくらいのニーズになっている。働きたいから保育園に預けているという側面もあるが、かなり働いていないと預けることができない状況である。

参加者：保育園はフルタイムで働いていないと預けることができないが、こども園はアルバイトのような形でも良い。しかし、こども園は港区内に1つしかないので、それはなぜだろうと思っていた。

参加者：うちの子どもは2歳児までの預かり園に行っているが、その先は幼稚園に通わせることを視野に入れている。しかし、降園時間が14時30分くらいなので、働くことは難しいと思っている。最近、預かり保育をしている園も増えているようだが、資料をみると16時30分までとなっていた。時短勤務が法的に認められるのは、3歳の誕生日までとなっているため、仕事のあり方を変えなければならないのだと思う。実際、共働きでないと生活が厳しくなることもあるので、難しい状況である。預かり保育の預かり時間はどのように決まっているのか。

参加者：預かり保育をするかどうかは各幼稚園の考え方によるものである。確かに、多様な園があり自分の必要なものを選ぶことができれば良いが、待機児童の解消を目的に保育園が増えていった。少なくとも、小学校に入学するまでは幼児教育が必要であると思う。3歳児神話を否定する意見もあるが、個人的にはその時期は大切な時期であり、その時期の教育を土台としなければ、成長したときに大きな問題が出てくるのではないかと思います。

参加者：子育て論をこの場で論じるのは難しいと思っている。区の現状から何が必要で、それを区として対策すべきか否かという意見をいただきながら、保育園の質について納得できるのであれば、今の意見で良いと思う。しかし、もし保育の質も量もまだ十分でないことが統計等から分かるのであれば、その話をして良いと思っている。親が働くべき、あるいは親が子どもをみるべきという話よりも、求められているもの、あるいは充足していないものという観点で話し合った方が良いと思った。

リーダー：働いている方が、実際に子どもを預けなければならない状況になっており、仕事を変えることも難しい。令和8年度時点で起きていることが想定される問題として、共働きの家庭が仕事を辞めるか、子どもをあきらめるかの選択をしなければならない状況の解消に取り組まなければならないのだろうと思う。

課題を踏まえて、令和8年度時点での将来像を決めたいと思う。課題をみると、働き方がテーマになっているようである。

参加者：それは将来ますます重要になると思われるので、それを港区でどのように取り組んでいくかになると思う。

リーダー：このグループ会議に参加している方は、行政の情報を入手している方が多い層であり、働いている方が多い層であったが、今現在、あるいは将来子育てをしている方、する方の共通認識はこのような形で良いと思うか。何かニーズ等を調べたものはないのか。

事務局：昨年度、子育て支援ニーズ調査を行っており、その結果がある。

リーダー：それは保育・子育てに加えて、学校教育についてもニーズ調査はあるのか。

- 事務局：子どもの保育、学童、在宅子育てを中心としており、学校教育というよりはそれ以外のニーズを把握している。
- 参加者：母集団の対象はどこが対象になるのか。
- 事務局：0歳から小学校低学年くらいまでのお子さんを持つ世帯を無作為に抽出している。
- リーダー：将来像のキーワードとして「子育て」「働く」ということになると思う。
- 参加者：パートタイムもフルタイムで働く方も満たされるような、自分の望む働き方や子育ての仕方が実現できる支援が必要になると思う。多様性がキーワードになると思う。
- 参加者：どのような働き方をしているとしても子育ての色々なサービスを受けることができるということだと思う。
- 参加者：保育園に通っていることで助かることもあるので、みんなが利用できるが良い。
- 参加者：多様性ということだと、港区は外国人の方が多い。日本人でも保育園が利用できないこともあるが、外国の方はきちんと保育園を利用できているのか。
- 参加者：窓口の方にお話を伺うと外国人の方が8%程度おり、窓口で外国語を話せる人がいないと困るといっていた。ただ、保育園の場合は、各保育園に外国語を話せる職員を配置するわけにもいかず対応が難しいと思った。
- 参加者：子どものいる外国人の方がどのように過ごしているのかイメージができない。小学校にも行っていないというニュースを目にしたことがある。
- 参加者：子どもが生まれたり、母子手帳があるので把握していると思うが、その先の幼稚園や学校に行っていないということは把握しているのか。
- 事務局：各種検診の受診状況や学校への通学状況、医療費等の申請の情報などを得て把握している。外国人の方の場合は、それでも分からないこともあるが、その場合は出入国の情報を得て把握するようにしている。
- 参加者：外国人の方の困っていることなどのニーズを把握できているのか。日本人であっても多様なサービスに戸惑うことや、知らない場合もあるが外国人の場合は一層制度等への理解が難しいと思う。全てを多言語化するわけにもいかないと思うので、必要性の高いものについて対応するべきであると思う。そのあたりは実際に、ニーズを調査する必要があるのではないかと思う。
- 事務局：国際化推進プランに基づいて多言語化を推進している。その際に外国人の方を含めた国際化推進アドバイザー会議を開催し、外国人の方の困りごとや多言語化を推進する際の必要なことを話し合った。港区には140か国の方がいるため、どの言語を多言語化するかを検討した結果、英語、中国語、ハングル語、日本語の4か国語を併記している。その結果、9割強の方に情報を伝達できる。建物の表記や冊子、ホームページ等で4か国語のものを用意している。また、情報の周知と取捨が大変ということで、外国人の方向けにFacebookのメッセージ機能を活用し、AIチャットで外国人の方が困っていることを入力すると、適切な回答を得られるような取組もはじめています。
- 参加者：先日、麻布支所に行った際に多言語化の資料をみせていただいたが、それでもカバーできていない部分があれば、拾う仕組みはあるのか気になった。
- 事務局：最近はやさしい日本語ということで、端的にわかりやすく説明したのがあり、少なくとも平仮名が分かれば必要なことをコミュニケーションできるようにしようという取組もある。

- 参加者：基本的に行政に対する要望が多くなると思うが、防災のように各家庭や地域が主体となって行動するようなことが、保育・子育ての分野でもあると思うか。
- 事務局：父親の育児参加を促すことや父親の子育てのための集団化はあり得ると思う。
- 参加者：最近の世代は子どもに対する関心もあるので、地域で父親が保育・子育てに参加する会を作っていくと良いと思う。
- 参加者：そうしたネットワークによる周知の方が伝わりやすい部分もある。
- 参加者：老人の地域のサロンがそのような働きをしている。地域の相談センターの人を呼んで、その人と親しくなることで情報が伝わっている。
- 事務局：女性の不妊はよく話題になるが、男性にも同様の問題がある。男性の不妊を研究している方をパパ友会に呼んで、説明をしていただいた。育児のメソッドを話し合うというよりも、妊活している奥さんと悩みを共有するような取組があった。
- 参加者：場やコミュニティの促進は予算があまり必要でないと思う。個人的には全く知らなかったのだから、コミュニティに入るまでを周知していただければと思う。このような最初のきっかけづくりのみを行い、その後はコミュニティの主体性に任せるような施策があっても良いと思う。
- 参加者：先ほど、核家族化や子育ての孤立化の話があった。私の場合は仕事に早めに復帰できたため、あまりママ友と交流する時間はなかった。色々と女性同士は子育てを通じて、付き合いがあるので、男性同士もそうしたものがあると良いと思う。
- 参加者：災害が起きたときに非常に重要であると思うので、防災の備蓄だけでなく、ネットワークづくりというのもあった方が良いと思った。
- 参加者：情報のミスマッチやICT化はどういった趣旨か。
- 参加者：それは手続きを単純化した方が良いのではないかと、また、情報の周知をしやすくした方が良いのではないかとという趣旨である。
- 参加者：区の方ではICT化はまだ進んでいないのか。
- 事務局：マイナンバー制度が導入されてから、国の子育てワンストップサービスという取組があり、電子申請ができることもある。しかし、先ほどご指摘いただいたように、申請が手書きではなくパソコンでできるというだけで、登録等が自動化されているわけではない。現在、内閣官房でICTによる子育ての利便性の向上ということで、生年月日を登録することで必要な時期に情報を発信する取組や児童手当を申請すると、条件が合っていればすぐに振り込まれるような仕組みのある社会を目指すための会合が先日あった。その会合には民間事業者も参加しており、国としては積極的に子育てのICT化に取り組む動きはあるようである。
- 参加者：悪くない区を目指すのであれば、課題を解決すれば良いと思うが、良い区であるためには、課題の解決に加えてさらに付加価値のある取組を区が率先して行っていると良いと思う。港区には日本の先進事例になってほしい。
- 参加者：ICTを活用するという方向性は良いと思う。
- 参加者：オープンデータアプリコンテストをご存知か。また、2年前の最優秀作品をご存知か。2年前は保育園のマップが最優秀作品であった。
- 事務局：オープンデータが最も活用しやすいのは、そうした類のデータである。そのアプリでは保育園の位置と空き状況が分かるものであったが、保育園の場合は空き状況が分かっても入

園ができるわけではない。発想としては行政が出すオープンデータを民間が取り入れて、授乳室の場所を地図に落とし込むなど、そうしたことで子育てはアプリとの親和性は高い。

参加者：麻布支所の窓口で問い合わせたとき、そのアプリを知らないようであった。コンテストで優勝したアプリを窓口の方が知らないのは良くない。私も知らなかったので、保育園を探す際は一つひとつ地図上に点を打っていた。このアプリを知っていれば、その作業は必要なかった。そうしたことも情報のミスマッチの一つの例である。様々な情報があるが、予防接種などの「ある時期に必ず行う必要があるもの」と「受けることができるサービス」がある。そうした重要度の高い情報と低い情報が整理されていない。そうしたものを一覧になってチェックリスト形式でチェックを付けていければ、混乱することもないと思う。これも情報のミスマッチの一つである。

参加者：民間のアプリで様々な子育て支援アプリがあり、記録を残したり、情報がプッシュされてくるが、行政の膨大な情報をプッシュ型で送られてくると便利である。ただし、民間のアプリで問題なのは、業務が終了するとアプリ自体もなくなってしまうことである。行政であれば予算さえつけば、残っていくのではないかと思う。公的なサービスでそうしたものがあれば助かる。

参加者：民間のアプリも含めて、最初にご案内をいただければと思う。

事務局：皆さんが自由に選択したアプリでも結果的に同じところにつながって元のデータにたどり着くような仕掛けのアイデアも先日の会合では出ていた。今後は企業が利益をクローズするのではなく、一定程度の利益の中で共通のところにみんながつながれるような誘導がうまくできれば、情報をみんなで共有できる社会にできるのではないかと思った。

参加者：プラットフォームのようなものか。

事務局：その通りである。それぞれの人にとって使いやすいアプリは異なると思うが、それぞれのアプリから大元につながる事が大事ではないかという議論があった。

参加者：情報が大量に入ってくると、混乱してしまうので、うまく取捨選択して整理されているとQOLが向上する。

事務局：ICT化と関連して5Gについても、何かアイデアをいただけたら、区として取り組んでいくきっかけになると思う。

リーダー：これまで出た意見をグルーピングすると、そもそも制度や施設がないものと制度や施設はあるが、不十分であったり使い勝手が悪いということがあがると思う。また、使い勝手が悪いわけではないが知られていないということもある。このような分け方にできると思うが、方向性としては全てそろっていた方が良いと思う。

事務局：施設、在宅、その他サービスという3つのカテゴリーに分けると、皆さんの中でもアイデアを出しやすいと思う。

#### 4 その他

今回は、10月24日に915会議室にて開催することとなった。

#### (閉会)

リーダーが第2回グループ会議の閉会を告げ、終了。

以上

みなとタウンフォーラム  
子育て・教育グループ（第7グループ）

会議録（第3回）

■開催日時・場所・出席者

日時：令和元年10月24日（木）18時30分～20時45分

会場：港区役所9階 915会議室

メンバー：5名（4名欠席）

事務局：対応部門関係課長4名（子ども家庭課長、保育・児童施設計画担当課長、保育課長、子ども家庭支援センター長）、企画課担当1名、サポートメンバー1名、委託事業者1名

■次第

（開会）

- 1 前回の振り返り
- 2 取り組みの方向性等について
- 3 具体的な事業について
- 4 参画と協働について
- 5 まとめについて
- 6 その他

（閉会）

■配付資料

資料番号	資料名
1	第2回グループ会議の振り返り
—	みなとタウンフォーラム第7グループ（子育て・教育）参加者名簿
—	グループ会議の検討スケジュール
—	港区子ども・子育て支援ニーズ調査報告書
—	港区子ども・子育て支援ニーズ調査報告書【概要版】
—	港区学校教育推進計画

■貸与資料

資料番号	資料名
1	港区基本計画・港区実施計画

## ■会議要旨

(開会)

### 1 前回の振り返り

事務局より前回の振り返りを行った。

(主な意見等)

事務局：前回、将来像についての話の中で多様性というキーワードがあった。外国人の家庭でも子育てをしやすくすることが必要であるという内容であったが、多様性といった場合、ひとり親家庭や経済的に困難な家庭、障害を持ったお子さんを持つ家庭などもその中に含まれると考えられる。

参加者：その意見は、様々な状況に応じた細かいニーズに応じられるようなサービス設計が良いのではないかという趣旨であったと思う。

### 2 取り組みの方向性等について

(主な意見等)

リーダー：前はそもそも施設や制度が足りないという話があったと思う。例えば、病児保育などはキャパシティが足りないが、病院との兼ね合いで設置は難しい状況である。そのため、取組の方向性に施設や制度の拡充を追加した方が良い。また、それ以外でできることを考えたときに、区の施設や制度に頼らない、育児をしている者同士のネットワークが必要であるという話があったと思う。さらに施設や制度はあるが十分に周知されていないことがあるため、ICTを活用できるのではないかという話もあったと思う。そして、ネットワークづくりやICT化は、施設や制度の拡充で不十分な点を補完するようなイメージを持っている。

参加者：個人的に施設はいらないと思っている。今後、港区は子どもが増えるといわれているが、本当に増えるか分からない。家を引っ越すことが頻繁にあり、家を一度購入したとしても、それが終の棲家になるとは限らない。そのため、施設を増やしていくのではなく、サービスの充実の方が良いのではないかと思う。

参加者：病児保育は関心度と重要度が高いと思い、資料としてまとめてきた。病児保育の問題点の一つは、子どもが発病した際に仕事ができなくなることである。色々と伺った話では、子どもは年に12～24日くらい休むようである。休まなければいけないのは、預け入れ型の場合は保育のキャパシティに空きがなく、訪問型の場合は費用が高すぎるため、どちらも利用できず休むということになる。もう少し問題を分解すると、預け入れ型は枠が少なく26名分となっている。しかし、先ほどいったように年間の休む日数で考えると、平均して毎日1,000人くらいは発病していると思う。1,000人発病している中の26名では、ほとんど預けることはできないことになる。前回、平均して80%以上稼働しているという話があったが、多くの人はあきらめているのだと思う。その他の問題では、電話で各施設に問い合わせることが大変なことや受け入れの可否が当日まで分からないことである。さらに預けた場合も17時30分には迎えに行くことになる

ので、半日預けるだけになる。訪問型の病児保育の問題点は費用が高いことであるが、港区には半額補助という制度があり、5万円を上限にかかった費用の半分まで補助されるため、合計で10万円分までは補助の対象となる。ただし、1日預けると2万5千円かかるため、4日しか預けられないことになるが、年間10日以上は休みが発生してしまうので、この制度を利用すると自己負担が膨らみ、兄弟がいる場合はさらに負担が増えることになる。そのため、利用がしづらく、休まなければいけない。提案になるが、補助制度は上限5万円の半額補助で変えなくても良いが、集約することはできないかと思う。つまり、訪問型は1人の保育士で1人の子どもをみるため、高くなる。国のガイドラインでは1人の保育士で3人まで子どもをみることができるので、同じ5万円の予算の枠でも集約施設を増やすことで安くなるのではないかと。ただし、施設を増やしたいが病院と連携するのが難しいという話があったので、病院と連携することは必須であるのかということが議論すべき点であると思う。試算すると10m四方の区の空きスペースがあれば、子どもを10名くらい預けることが可能になると思う。そのスペースに保育士3人と看護師1人が必要になる。それであれば、訪問型と同じ予算内で多くの子どもをみることはできるはずである。この場合、新規施設は必要ない。こうした方向性を区として検討中であれば、何が障害になっているのか、検討していないのであれば、どのあたりが問題となりそうであるかを検討していただければと思う。仮に民間の施設を借りたとしても、従来よりも安くなると考えられる。そうした施設ができた場合、同じ半額補助であっても、1日あたりの費用が現在よりも抑えられると思う。その結果、預けることができる日数が増えて、足りない分は有給休暇等で対応できるようになる。預け入れの枠が増加すれば、補助金が出なくても2万5千円ではなく、1万2千円で恩恵を受けることができる。多くのメリットがあるので、可能なら実現していただきたい。難しいようであれば、訪問型を使えるようにするしかないが、その場合は補助金を増やすことになり、予算にかかわってくるため難しいと思う。そうであるならば、同じ予算で別の使い方をした方が効率的であるのではないかと思う。

各施設の空き情報がみることができないという意見があったが、それに対してテストサイトを作った。QRコードを読み取れば、みることができると思う。完成しているものを使わない理由はないので、良かったらぜひ導入していただきたい。

事務局：全て就学前の児童が病児保育を利用できるわけではなく、幼稚園に通っている方は利用できない仕組みになっているため、いただいた資料のデータは修正が必要な部分がある。ただし、ご提案いただいた内容は不可能なものではなく、一定の設備の条件さえ満たせば設置は可能である。施設型と訪問型のどちらが利用しやすいかについては、議論が必要かもしれない。

施設型と訪問型のどちらに重きを置くのかについても、使いやすさという点でご議論いただければと思う。新規施設の設置は大変なことであり、稼働しない場合のデメリットもある。また、インフルエンザ等が流行してしまうと、利用希望者が集中してしまい、いくら施設があっても足りないということもあるため、そのあたりのバランスが重要になる。使いやすさという面で民間との協力もありうる。特に訪問型の場合は民間の力を使わなければ、行政だけでやっていくのは担い手という面で難しいので、行政と民間の連携が重要になる。一方で施設型は行政の力だけでもどうにかなるかもしれない。

- 参加者：予算との兼ね合いでということであると思う。もし、予算の上限がないのであれば、おそらく訪問型の方が使いやすいと親の立場からは思う。
- 事務局：行政の立場からもその方が有効に予算を使えるのではないかと思う。施設の場合、量を増やすと場所によっては閑散としてしまうこともある。そのため、必要な時に必要な補助を受けられるということに加え、利用しやすさという点で、どういう形で進むべきか皆さんのご意見をいただければと思う。
- 参加者：訪問型で家庭ではなく、施設に来てもらった場合はどうなるのか。施設では固定の人件費を抱えず、必要な時に必要な方が来てくれるが、保育士1人で3人の子どもをみることで済むため、効率が3倍になる。
- 事務局：病児保育室としての届け出を出してしまうと、制度上は施設型か訪問型で分かれているためそれはできない。
- 参加者：それは区として制度の変更ができるものではないのか。
- 事務局：病児保育の届け出は東京都にすることになっている。今のご意見にあった基準は東京都が定めており、その背景には国がある。国の補助も運営費に入っている。施設型も一定の利用状況に応じて、補助が出る仕組みになっている。ハード面とソフト面のどちらを求めていく方が良いのかということについて、ご意見をいただくとありがたい。行政にとっても予算を使うのであれば、皆さんにとって使いやすいということが一番大事であり、予算がムダにならないような使い方が望ましい。どうしても行政だけで考えると、新規施設を作って病院と連携するという発想になってしまいがちである。そのため、実現可能性は別にして、実際に使用する方の立場から皆さんの柔軟なアイデアをご提言いただければと思う。
- 参加者：病院に連れていかないと預けられないと思うので、病児保育施設が病院の近くだとありがたい。
- 事務局：現在の病児保育の仕組みは受診票を持って行かなければならない。かかりつけ医と異なる場所に預けなければならなくなるため、預かる側も手続きや備えを万全とし、医師もより慎重になる。
- 参加者：以前、家庭の経済状況による支援や親子ふれあい助成事業の話があった。これらは、取組の方向性で現在までにご意見いただいた中に含まれるか。
- 事務局：先ほどご意見のあったサービスの拡充の中に、そうした話は含まれると思う。
- リーダー：前回、5Gの話もあったが、その話はその後事務局の方で発展はあったのか。
- 事務局：現在までには話は進んでいない。
- 参加者：個人的には、5G関連業者がひも付きのお金等を狙って打ち出している面もあると思う。そもそも速度が速くないから困っていることはあるのか。
- 事務局：現在の4GとWi-Fiの速度で不足していることはないと思う。時々、4Gが使いにくくなって、3Gに落ちたときの速度感やギガ数を制限されてしまうときの低速感は、昔のパソコンであれば十分速いはずなのに、4Gに慣れてしまうと遅く感じる。しかし、行政サービスにおいて、その速度が致命的なサービスの欠陥に結びつくのかといえば、先着順で受け付けを行うものやテレビ会議で大量のデータを活用して実施することになったときには、5Gの方が4Gよりも通信制限を受けずに、遠距離での相談も可能となるかもしれない。例えば、子育てと介護を両方している場合は、相談をする際にそれ

それぞれの窓口を訪れる必要があるが、5Gを活用しテレビ電話を使用すると、直接窓口を訪れなくても、面と向かって相談ができる。そうした場面では現在の4GやWi-Fi環境よりも5Gの通信速度の速さが生きてくると思う。

参加者：保育でも支所以外の場所に申請書類を提出しなければならないことがあり、支所で提出できれば良いと思っていた。

参加者：外国人家庭に対応できる支援にするための取組の方向性は、まだよく分からない。

参加者：はじめに説明のあった外国の方や経済的に困難な方、障害を持つお子さんのいる方など、いずれの方についても取組の方向性に関連させた形で触れた方が良いと思う。

事務局：資料1の取組の方向性に挙げられているものは、いずれも情報入手や周知に関することが中心であると思う。働き方やそれぞれの家庭の状況など多様性に対応した子育て支援ということであれば、先ほどご意見のあった施設・サービスの拡充も一つの方向性であると思う。

参加者：具体的に外国の方がどういったことで困っているのか、問題点を洗い出した方が良いと思う。

リーダー：港区子ども・子育て支援ニーズ調査報告書の中に外国の方のニーズは含まれているか。

事務局：外国の方のニーズに特化した調査結果は含まれていない。

参加者：外国の方が困っている声は拾っているのか。

事務局：前回、4か国語対応の話をしたが保育園の入園案内は現在、日本語版と英語版で対応している。要請があれば通訳を派遣するという形で対応しているが、英語やロシア語を派遣した事例もあるが、年間を通して頻繁に派遣の要請があるわけではなく、今年度の上半期でも3～4件程度となっている。普段の幼稚園等での対応の仕方については、行政でも分からない部分である。友達を連れてきてコミュニケーションを図ったり、お子さんが年長であると日本語もある程度理解して、親御さんに通訳しているような状況もあると聞いている。ただし、実際に外国の方のニーズを適切に把握できているか分からない部分もある。

参加者：このグループ会議に参加している方の中で外国の方や障害を持ったお子さんのいる方はいないが、そうした方も働きながら多様な形で子育て支援を受けられることを目指すのであれば、そうした方のニーズ調査をすることも取組の方向性に入れるべきである。

参加者：様々な仕組みがあるにもかかわらず、その存在を知らずに使えないのはもったいない。

参加者：日本人でも知らない制度があるので、外国の方にとってはもっとハードルが高いのだと思う。

事務局：子ども家庭支援センターでは様々な支援を行っている中で、外国の方から年に数件であるが突然子どもを預けたいという問い合わせをいただくことがある。その際の対応としては、英語を話すことができる職員が数名いるため、その職員が対応している。しかし、ご指摘のように問い合わせ先が知られておらず、件数が少ないということになっているのではないかと思った。ただし、子育て支援の現場でも多言語対応が必要であるという認識はある。区内には子育て広場のあっぱいがあり、民間業者に委託をしている。麻布のあっぱいを委託している業者は、そうした問題意識を持っているようであり、外国の方が多いということで外国語を話せるスタッフを配置している。それは区が依頼したわけではないが、工夫して取組を行っている。利用件数がそこまで多いわけではないが、

意識しておく必要があるのだと思った。

虐待の相談や通報は緊急に入るため、通訳のスタッフを用意できないときがある。そのときは用意しているタブレットを使用して、通訳とつなげて対応した。先日、フランス語を話す方がいらしたときには、対応に苦慮したということがあった。

外国の方の子育てについては、ハラルがある。ハラルは宗教食で食べてはいけないものがあるので、食への配慮が必要である。もちろん、宗教的な行為もある。教育では日本語を学ばせることも重要であるが、母国語を大切にしたいので、英語圏から来た子ども達に対して、英語で教育することにも対応しなければならない。そうしたアイデンティティを大切にしている教育も教育の分野では行っている。言語を除けば、宗教的配慮やアイデンティティに関する配慮は、行政でも外国の方の子育てに対する配慮としてあり得る。また、防災や非常時でも言語や宗教、国によって配慮が必要になるかもしれない。その点については、深掘りしていく中で対応が求められるものも出てくると思う。

### 3 具体的な事業について

(主な意見等)

リーダー：時期によって受けられるサービスや検診等の一覧を貼り出せる形になっているものがあると良いという情報の集約・伝達の話があった。

参加者：それはICT化ではなく、情報が必要な人への紙媒体での周知の仕組みということか。

リーダー：ICTと情報が必要な人への周知の仕組みは、一緒にするべきと思うか。私のイメージではICTは周知だけでなく、申し込み等も含めたものであるため、情報が必要な人への周知の仕組みと一緒にするべきか難しいところである。

参加者：前回、施設型子育て、在宅型子育て、その他サービスという枠組みにすると、進めやすいというご提案があった。

事務局：本日配布した資料1の港区の現状と課題にある①保育園など、定期的に利用するサービスが施設型子育てのことである。また、②病児保育や一時預かりなど、不定期(一時的)に利用するサービスが在宅型子育てということである。

参加者：この枠組みで具体的な事業について考えた方が良いと思う。

リーダー：ホワイトボードの周りに集まって、話し合いたいと思う。

参加者：サービスの拡充の際に、多様なニーズに応えられるような制度設計が良いという話があった。保育園を利用するとき、働いていない人も含めて、どのような働き方でも使えるようにしてほしいと思う。ただし、それは新規施設を作るという意味ではない。

リーダー：保育園等で対応できる幅を広げてほしいということであると思う。サービス券という意見は無料のサービス券ということか。

参加者：無料でなくても、1回は休まずにいられるのであれば良いと思う。

参加者：訪問型の病児保育は、家に保育士がくることに対して気持ちの上でハードルが高いため、利用しにくい。1回無料で受けることができるならば、お願いしてみようという気持ちになり、それが利用率の向上につながると思う。

参加者：ファミリー・サポートを使ったことがない。就学後に習い事などの送迎などをお願い

するのであると思う。しかし、申し込みが1回ごとに電話をする仕組みになっているようであるが、会社にいるときに電話がかかってくる、とることができない。

参加者：子どもが生まれてすぐのときに相談があると、相談を聞きに来てくれることもあるが、保育園に入るとそのあたりのサポートが薄くなる。相談ができる場所と受け付けている相談内容が分からないので、そうした場所や受け付けている内容等が分かると良い。

参加者：子ども家庭支援センターがどのような役割を果たしているか分からない。

参加者：障害や虐待などの相談をするものだと思っていた。

参加者：子ども家庭支援センターは虐待などのイメージがあるが、普通の人達が相談に行っても良いのか。

事務局：その通りである。

参加者：それは周知した方が良い。施設の役割が理解されていないため、躊躇してしまうのだと思う。

参加者：子ども家庭支援センターが南青山に設置される予定となっている。虐待などだけでなく、みんなが使える施設であり、設置して良かったということが伝わっておらず、否定的な評価がされてしまっている。

参加者：ファミリー・サポートは電話で申し込みをしなければならず利用しづらい。

参加者：子ども家庭支援センターは用途の周知が十分ではないため、使いづらい。

参加者：ネットワークづくりというのは、同じ状況にある区民の方のネットワークを作ることに加え、防災の自助・公助・共助と同じように自分達でネットワークを作って助け合えると思った。

参加者：どこの施設で何をしているのかがわかると良いが、それぞれの施設でのイベントがバラバラに記載されている。一覧で記載され、地図も併記されていると、近場で当日行っているイベントもすぐに把握できる。

参加者：適宜、適切な情報が得られる手段という趣旨であるならば月齢別メールマガジンも同様である。

リーダー：分かりやすいホームページとは、どういうことか。私が時々経験するのは、何年も前のページが出てきて、最新のページが出てこないことである。

参加者：うまく説明できないが、ホームページが分かりにくいと感じている。

参加者：チャットボットなどのように「何でお困りですか」と聞いてほしい。

参加者：ホームページは部門別に分かれているが、使用する側はニーズ別で探している。そして、部門とニーズは必ずしも一致していない。ニーズ別に最新の情報を探することができるホームページにしてほしいと思う。

次にこんなときどうするチャートとは、冊子を紛失した場合や情報が把握しづらいことがあるため、場面ごとに適切なページに接続するQRコードを添付した紙の資料を想定している。入り口だけは紙であった方が良いと思う。

窓口手続きのICT化とペーパーレス、申請の煩雑さを減らすという3つの意見は、申請書類の集約に関することである。

参加者：子どもを連れて窓口に行くのは大変であり、そもそも窓口に行きたくない。そのため、窓口手続きをICT化と書いた。

## 4 参画と協働について

(主な意見等)

参加者：区民の参画の目的は何か。

事務局：現在の港区の区政運営の柱が参画と協働となっている。参画とは、区民が単にサービスに参加するということではなく、企画運営から区民と一緒に考えていくことである。そのため、区政に区民がどのように参画するかという視点で提言をいただきたいと思っており、それが今回のタウンフォーラムの趣旨でもある。無理にそれぞれのサービスに参画の方向を考えていく必要はないが、子ども・子育てや教育の分野でいかに区民が自ら考えて、行政と共にサービスを向上していくかという視点も提言には必要である。そうした視点で付随的に参画の視点も入れていただきたい。

参加者：紙媒体の資料の情報を整理するときには、実際に困っているユーザーと一緒に作っていくのは良いと思う。アプリであれば作ることができるものもあるが、紙の冊子であれば行政と区民が一緒になって作っていくのも良い。コミュニティに関してはどうすれば良いと思うか。

参加者：区でそのような機会づくりをしていただくと、自発的にアプリを作るという人もたくさんいるかもしれない。また、ネットワークづくりのためのイベントがあり、そこで仲良くなることもあると思う。ママ友は子育て支援センターで一緒になった人と仲良くなるということはある。そのようなイベントのようなものを考えていくことも良いと思う。いずれにしても、無作為に発信していただく必要はあると思う。

参加者：例えば、各保育園や幼稚園に貼り紙を貼ってもらうことは難しいのか。子育て中の人が一番情報を目にしやすい場所を考えると、そうした施設に貼っていただくと思う。

事務局：ICT化が進む前は基本的に貼り紙であったが、区役所では貼るものの数が多いことが問題であった。雑然と貼るため、かえって見づらいことがあった。また、情報の取捨が難しく、貼り紙を貼る場所にたくさん依頼が来ていた。それらを優先順位を考えずに、機械的に順番に貼っていくと情報が埋没してしまう。現在は景観の問題もあり、できるだけコンパクトにする必要がある。また、区内に掲示板が300カ所、施設は50カ所あり、350カ所に貼ることができたが、全ての情報を全ての掲示板に貼ると、貼り切れないため、現在は全てに貼ることはできず、指定の枚数を貼り付けることになった。

参加者：私は掲示板がきっかけでオープンデータコンテストを知ったので、それがなかったら知る機会はなかった。

事務局：時期によっては300枚貼ることもできるが、年度末などの情報が錯綜する時期には、枚数が指定されてしまうので、紙媒体としてのメリットもある一方でインターネットで情報を発信する方法の方が良いと思う。ただし、情報をどのように必要な人の元に届けるのかということ、最近検討していることである。

参加者：子どもが生まれてすぐのときに、定期的にメルマガを送るサービスがあり、多くの人が登録している。そのように情報を密に発信しているのか。

事務局：そうした情報の多くはフォーマットがあり、適切な時期に情報を送っている。その他、区の情報を月に1回は送るようにしている。一方で、送りたい情報があれば何通でも送るわけではなく、月に2回までとし関係機関に募集をかけている。子ども関連の情報だ

けでなくお子さんのいる家庭にみていただきたいものがあれば、事前に情報をもらい選択して発信している。メール配信の登録者数を増やすことで、多くの人に情報を届くようにする工夫をする余地があると思っている。

参加者：情報に圧倒されないように整理してほしいといったが、確かに出せば良いということにはならない。

事務局：チラシを置いておく場合、複数のチラシが重なって置いていくので、下の方に置かれてしまうことがある。この場合、紙媒体の情報は埋没してしまうことが多い。

参加者：コミュニティを作るにあたって、周知の機会が必要であるという話であった。ただし、情報が混雑せずに必要な人の基に届くには、その先の問題としてあると思う。

## 5 まとめについて

事務局より今回の会議の内容の振り返りを行った。

## 6 その他

(主な意見等)

参加者：学校教育の充実とって良いのか分からないが、学童保育の議論がこれまで入っていないと思う。小学校以降についていえば、学童保育の利用時間の延長の話もあると思う。もし、利用時間が短く、使いにくいという声があれば、利用時間を延ばせない理由を知れると良い。

地方ではその地域の特性を活かした課外授業のようなものがあると思う。港区の場合は、どのような課外授業があり得るのかと思う。早い時期から職場体験のような形で会社に触れておくことは、早めに職業観を育てるうえでは有効である。

参加者：中学校では職場体験を行っているが、問題もあるようである。職場体験を先生方が調整するが、先生の時間がないため、保護者が調整している学校もあると聞いている。ただし、保護者にしても一人の方に頼りがちになり大変になるため、NPOなどでそうした体験活動を調整する団体もあると思う。そうしたNPOなどを使い、先生方には教えることに注力してもらい、負担を軽くすると良い。港区の場合は企業で働いている保護者の方もおり、子ども達の前でそうした話をする前に前向きな保護者もいると思う。そうした取組があれば良いと思う。

参加者：小学校からそうした取組があっても良いと思う。

参加者：中学校でも先ほどのような取組は、全ての中学校で行っているわけではない。一部で行われており、評判が良いので続けていきたいが、行っていける人がいないため続かないようである。

参加者：校長先生や地域の協力の具合によって変わってくると聞いている。以前、キャリア教育の推進にかかわって、小学校にキャリア教育を提供するという実験的な研究に参加していたことがある。

参加者：そうしたものはアウトソースすれば良いのか。

参加者：アウトソースして、どのように時間を捻出するかなどは校長先生の裁量に任されている部分が大きいと聞いている。学校の先生に色々なことを押し付けるのではなく、地域の

者として、できることを提供して学校も受け入れられるような関係性が垣根を越えてできると良い。

参加者：そうした取組があれば参画できる。

事務局：小学校や中学校ではカリキュラムや時限数の関係がある。子ども達に対して何かをするときは学校で行うと良いと考えるが、年間での時間が決まっているため、学校の垣根は非常に高い。現在は学校で取り組むことができないものは、学童でどうかしようと考えられている。学童は学習指導要領も関係ないため、計画を立てやすい。最近では、民間企業がアウトリーチをかけてきている。以前、民間企業がオーケストラと連携して地域貢献をしたいということで、都心部の子ども達に音楽を聞かせる取組をしようとしていた。それを学校に持ちかけても開催は難しいと思うので、区の方で引きとって、港南中高生プラザでオーケストラによる音楽会を開催した。その他の中高生プラザの館長さん達も希望していた中で、港南中高生プラザが選ばれ、後にそれが企画化された。12月25日にも芝浦で行うことになっている。取組を企画しやすいのは学校よりも学童や中高生プラザのような場所である。定型的な取組でなく、特別な取組を常に模索しており、急な企画も歓迎している。港区は地元の方や企業とコラボレーションする機会があり、多くの取組をしている。

参加者：学童保育は学年が上がると通いたがらなくなり、やがて塾に行くようになる。そして、その結果、私立中学校に行くというような流れが自然とできているように感じる。学校では提供できないような取組を提供できる魅力的な学童ができるならば、そこでの学びを活かして社会で活躍するような、学校ではできないような学力だけではない生きる力が身に付くのではないかと期待をしている。そういうところに自分の子どもを通わせることができたら良いと思っている。

参加者：学童クラブは狭いのではないか。

事務局：放課GOの学童クラブは学校により異なり、狭いところもあれば広く使用させていたいただいているところもある。これは学校の校長先生の裁量によるものである。ただし、専門に作った中高生プラザの学童クラブは全館が使い放題となっている。広々としたところに子どもを通わせたいと考えたとき、それが通っている小学校の外にあることが問題となる。小学校から出ないで預かってもらう方が安全であると考えている方にとっては、学校付属の学童クラブの人気の高い。両方の学童クラブに行って、比較する必要があると思うが、多くの場合は最初から学校内の学童クラブを選んでいていると思っている。きちんと比較した上で選んでいるのか、分からないので今度我々として周知する機会を設けて、人気を分散させる取組はしていかなければならないと思っている。

参加者：放課GOはその小学校に通っている子ども達が通うのであると思うが、中高生プラザは私立に通っている子どもも含めて誰でも通って良いのか。

事務局：その通りである。放課GOはその小学校の学区の私立の子どもも良いのだが、中高生プラザなどは港区全体を区域としているため、赤坂の子どもが港南中高生プラザに通うこともできる。

参加者：私自身が高校生のときに港南中高生プラザを利用したことがあった。ダンスをしていたので、練習の場を何度も借りて充実した時間を過ごすことができた。高校生も含めて幅広い年代が利用できる中高生プラザの存在をもっと知ってほしいと思っている。

参加者：学校組織に限らず、官民間問わず何か教育に携われるような仕掛けやコンテンツ作りができれば楽しいと思う。

参加者：学校以外で区として子ども達と接点を持つとしたら図書館などになるのか。

事務局：図書館や生涯学習センター、郷土歴史館などの教育施設は高校生も高齢者も含めて、生涯学習の施設になる。中高生に限っているのは、中高生プラザや児童館になる。ただし、児童館は小学生の放課後の居場所というイメージが強いので、ときどき中学生が夜利用できるように夜間のイベントを実施して、中学生を集めたりしている。

参加者：そういうところを利用している人は、一部だと思うがどうしたきっかけで知ったのか。

事務局：おそらく、学校の部活や口コミであると思う。

参加者：無料で使えるということが強みであったが、予約をとることに苦労したように記憶している。

事務局：最近は社会人のバンドなどが中高生プラザの音楽スタジオを借りたいとってきているが、中高生が対象であるため断っている。

参加者：スクールソーシャルワーカーはどのようになっているか。

事務局：次回、学校教育の関係課長に説明をお願いしているため、区立の小中学校のカリキュラム等を担当している課長にアポイントメントをとっている。

参加者：中学校から私立に行ってしまうことが悩みであるということを知っていたと思うが、あえて区立中学校に通わせたいと思うほどの特色があるのか分からない。そうしたことを教えていただきたい。

参加者：区立の小中学校は学習指導要領に則ってカリキュラムが組まれると思うが、タウンフォーラムでの意見が、どこまでどのように反映されるのか知りたい。

事務局：カリキュラムや授業内容がどのように決まっていくのか、また幅があるものであるのかということであると思う。

参加者：どこまで私達の意見を反映してもらえるのか気になる。

事務局：どのようなことでも考えたことを積極的に発言していただき、事務局側の反論を聞いてみていただきたい。そのためのタウンフォーラムであるので、普段思っていることや疑問に思っていることを話し合ってください、提言の中で示していただければと思う。

参加者：そういう意味でぜひ聞いてみたいのは、公教育であるため広く教育するということはあるが、そのために先端教育は私立に任せて公立は放棄しているのかということである。

事務局：色々な考え方があると思うが、今の質問は非常に面白い会話になると思うので、ぜひ聞いてほしい。

以前、教育委員会にいたことがあるので、その点について少しお答えしたいのだが、公教育が私立に先端的な教育を任せているわけではない。特色として国際学級のようなものを設けるなど区立は区立として工夫している。

参加者：障害児の話もあったと思うが、発達障害や医療的ケア児など障害を持った子ども達を港区として、どの程度受け入れをしていくのかという点については伺いたいと思っている。なかなか私立でそうした子ども達を預かるのは難しいと思うので、公立がしっかりとフォローをして、その子ども達の生きる力を育てていかなければならないと思っている。

参加者：メディアの報道をみると、先生方が非常に大変な状況にあるのかと思っているが、PTA以外の人でも何らかの形で手助けできる余地があるのかについて知りたいと思う。も

しかしたら、区民が役に立てる部分があるのかもしれない。

事務局：P T Aという学校単位の組織のほかに、地域とP T Aと行政という地域教育会議という、地域の方と教育が融合して地域ぐるみで子どもを育てるという発想がある。P T Aのつながり方と教育委員のつながり方など立場によって、様々あるようであるので、地域単位で作り上げていこうという構想がある。その進捗なども説明できるのではないかと思う。

参加者：P T Aでは委員が欠席裁判のような形で決められてしまったり、ずっとベルマークを貼っていたり、平日の昼間にP T Aの会合があり、そこは有給休暇をとらなければならないなどの話を聞いている。保育園の時代にはそうしたことがほとんど求められずにいるが、小学校になると悪いことではないが学校への貢献も求められるようになる。P T Aのあり方や働きながらでもできる貢献の形もあるのかと思っている。P T Aは自助的な組織だと考えているが、教育委員会の方で何らかのコミットをされているのか、また学校長の意見が強いのか、あるいは校風によるところであるのかなどについて聞いてみたいと思う。

次回は、11月7日に9階研修室にて開催することとなった。

(閉会)

リーダーが第3回グループ会議の閉会を告げ、終了。

以上

みなとタウンフォーラム  
子育て・教育グループ（第7グループ）

会議録（第4回）

■開催日時・場所・出席者

日時：令和元年11月7日（木）18時30分～20時30分

会場：港区役所9階 研修室

メンバー：6名（3名欠席）

事務局：対応部門関係課長3名（教育長室長、学務課長、教育指導課長）、企画課担当1名、サポートメンバー1名、委託事業者1名

■次第

（開会）

- 1 前回の振り返り
- 2 区の事業説明
- 3 港区の将来像について
- 4 実現に向けた課題について
- 5 取組の方向性について
- 6 その他

（閉会）

■配付資料

資料番号	資料名
1	第2回グループ会議 会議録
2	第3回グループ会議 会議録
3	第3回グループ会議のまとめ
4	検討テーマ「保育・子育て支援サービスの充実」のまとめ
5	グループ会議検討テーマ集計シート
—	「地域と学校との連携可能性」について
—	港区の特別支援学級等と特別支援相談のご案内（令和元年度）
—	令和元年度 区立幼稚園、小・中学校の教育課程について

■貸与資料

資料番号	資料名
1	港区基本計画・港区実施計画

## ■会議要旨

(開会)

### 1 前回の振り返り

事務局より前回の振り返りを行った。

### 2 区の事業説明

事務局より、地域と学校との連携に向けた取組、特別支援学級等の取組及び区立小中学校の授業内容の特色について説明を行った。

### 3 港区の将来像について

(主な意見等)

参加者：自分でテーマを設定し、学習し、アウトプットできるような人を増やしていくことが重要である。自分で勉強を続けることや人を巻き込んでアウトプットをすることができるような教育カリキュラムを提供できると、社会で生き抜ける人間になると思う。そうした思考様式を身に付けられるカリキュラムだと良い。

参加者：特別支援などの様々な取組を実際に子どもがいる家庭だけでなく、子どものいない家庭にも周知する必要があると思う。みんなが知り、みんなで支えて、みんなで手を差し伸べていくような体制ができると良い。

参加者：自分で考えて、自分で行動できる人間を育てていくことが大切であり、国際化が進んでいる港区の現状を踏まえ、自分で考えて、行動して、様々な人と交流して、生きていくことのできる人間の基礎を作っていく必要がある。教育の部門においても企業と連携していくことが必要である。

参加者：子ども自身が得意なことや好きなことを早い時期に自覚し、自分に向いていることを将来伸ばしていけるような学習機会を設けることができると良い。自分自身と向き合えるような機会や時間が学校の中でもあると良い。

参加者：現在、存在している仕事の8割が将来なくなると言われている中で、自分は何が得意で、どのようなことをしていくかということは今以上に自立的に考えて、獲得していかなければならない。基本的な知識に加えて自分自身でも体感していけるような機会を、学校教育以外でも用意されると良いと思う。企業や地域が児童生徒に関わって、機会を提供することが求められるのではないか。

参加者：不登校やいじめなど、支援が必要な人に対するサポートも必要である。スクールソーシャルワーカーは教員の負担を減らし、日々子ども達の変化を観察し、いじめ対策や不登校の兆候のある子どもを事前に把握することが可能である。いじめや不登校は誰にでも起こり得ることであり、それらを未然に防止するための具体的な方策があると良い。港区として先生とスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが、一緒に日頃の様子の変化を見るなどの取組ができれば良いと思う。

事務局：3つ目の検討テーマについては、検討テーマ1「子どもの健全な育成支援の推進」と検討テーマ2「児童虐待対策・いじめ防止対策の推進」を合わせた内容とする案があった。

これまでの議論を踏まえ、当該案を3つ目の検討テーマとし、いじめや不登校の支援に関しては、その中で意見交換するのがよいと考えるがどうか。

参加者：それでよい。

事務局：これまでの意見を踏まえると、子ども達が自身の個性を伸ばし自分らしく成長する教育といった将来像に対して、実現に向けた課題及び取組の方向性をご議論いただきたい。

#### 4 実現に向けた課題について

(主な意見等)

参加者：プロジェクト型の学びの場を十分に用意することが課題であると思う。自分の長所等特徴を早期に自覚できる環境づくりについて、学校教育の中でそのような場がないのであれば作ることが課題である。

参加者：学校教育以外でも学べる多様性に対応できる環境づくりについて、現状でも様々な取組があることは知っているが、単発でなく、子ども達が理解するまで行くと良い。

参加者：プロジェクト型の学びの場について、小学校や中学校の先生方がそうしたことを指導できるスキルやカリキュラム上の余裕があるのか。外部の講師を活用する方が現実的ではないか。子ども達は日々の生活の中で様々なことに気付いていると思うが、そうした気付きを自分自身で振り返ることや、将来につなげて考えるという視点は持っていない。日々様々なことに気付いて、その想いを将来につなげることができるような支援が必要であり、それはキャリア教育とも関連してくると思うが、弾力性のあるカリキュラムがどの程度許されるのかが課題でもある。

参加者：自分の得意なことを気付く機会はあるけれども、試す機会がない。例えば、絵が得意な子どもであれば、自分で描いた絵を販売することが職業として対価をもらえるものであると、実体験として認識できれば良いと思う。

参加者：自ら考え、行動できる子どもを育てるために、幼児教育では遊びを中心とした教育を土台として行ってきた。基礎教育は大切であるが、それに加えて何かを付け足すことがプロジェクト型の学びの場を提供するということになると思う。そこで様々なことを体験することで、自らの長所も早い時期から認識することができる。

参加者：小中学校で職場体験学習を実施しているということだが、自分自身の経験からすると、体験の場合1つの職場に限られてしまうためいくつかの企業の方に学校に来ていただいて、企業の活動についての説明を聞くことができる機会を作るのも良いと思った。

リーダー：これまでの意見を踏まえ、区における取組について、説明を伺いたい。

事務局：プロジェクト・ベースド・ラーニングは、学習指導要領でも定められており、既に取り組んでいる。授業時間数や教員のスキルの課題もある。現在、NPOや企業と協力して実施できるような関係を構築しており、教員の研修の中でどのように取り入れていくかが今後の課題である。

企業と協力した授業についても既に実施している。課題としては、どの分野に時間と費用と教員の教育といったものを特化するかである。

キャリア教育については、NPOと企業と連携しているほか、学校によっては地域住民を招いて実施している。様々な取組があるが、各学校が全ての取組を実施することは難

しいので、学校ごとにそれぞれ異なった分野に重点を置いており、それが学校の特色となっていく。この学校の取組と特色について、子どもと保護者と情報共有していくことが課題である。

参加者：教員の方が実現に向けて努力しているが、時間の部分が難点となっていることやスキルの獲得の部分で、苦しんでいるということは理解できた。外部講師を活用することに課題はあるのか。

事務局：企業や大学とも連携しており、外部講師としてお招きしている。いきなりたくさんプログラムを用意することはできないので、徐々に増やしていければと思う。今年度に大学と連携した講座に参加した子ども達の満足度は非常に高いものであった。どこの学校でも希望すればできるような形にし、少しずつでも学校の中にカリキュラムとして入れることができるようにしていきたい。

リーダー：企業等と連携した授業について、学校ごとに大きな差はないという認識で良いか。

事務局：その通りである。

参加者：海外の事例で小さい頃から自分でレモネードを作って、売ることによって経済の感覚を身に付けるという取組をしている国があったと思う。自分が認識する得意なことを活かす機会が得られると良いと思うが、そうしたことを行っている学校は現在のところあるのか。

事務局：学校の取組ではない。NPOが希望する子ども達を対象とした取組はある。多くのNPOと協力しながら、子ども達が体験できるプログラムを紹介していくことが今後の取組の中心になっていくのではないかと。学校だけでなくNPO等が実施する取組と連携していくことが効果的であると思う。

リーダー：今回の検討テーマが「学校教育の充実」であるが、学校教育とは学校外の取組を含めて議論してもよいのか。

事務局：学校外の取組を含めて議論いただいて問題ない。

参加者：学校外でも様々な取組を行っていると思うが、そうした情報の周知等どのように行っているのか。

事務局：NPO自身が教育委員会などに来て取組を紹介している。教育委員会や学校から子ども達に紹介、関心があれば各自で参加するような形になっている。

参加者：チャレンジコミュニティ大学も大きな役割を果たしている。ここを卒業した人が自分のスキルを活かそうと小学校などで活動をしている。このような取組により、地域と一緒に子ども達を育てることが実践されていくと思っている。

事務局：地域が主体となって学校と協力したカリキュラムを作っていくような形を国も検討している。今後は、協力者の確保や区民への周知が重要になると思う。

## 5 取組の方向性について

(主な意見等)

参加者：外部との連携を含めた様々な体験・学習の場の提供があると良いと思う。それがあつて学校的人的リソースや時間的リソースを越えて実施していけると思う。また、必要であれば情報の適切な周知の仕方を整えることも大切である。

参加者：簡単に情報を得ることができる手段を作ることと、情報自体の周知が必要であると思う。

- 参加者：学校だけに任せるのではなく、地域を巻き込んで子どもの教育に取り組んでいかなければならないと思う。
- 参加者：子どもが未就学の時から、広く各学校の情報が得られる手段があれば良い。学校に留まらずに休日や放課後の時間も利用した学習の機会が得られると良い。
- 参加者：学校と地域との連携が大事だと思う。連携にあたって、どのような資源が地域にあり、どのようなリソースを活用できるのかということ、親が認知する必要があると思う。
- 参加者：外部との連携は大事であるが、学校の枠を越えると情報の格差が生じるため、学校が中心となり地域の方などと連携を図っていくことが良いと思う。
- リーダー：あまり議論にはならなかったが、学外の取組がオプション化し、学外の取組を利用しない子ども達が多く生じる可能性もある。
- 事務局：多くの子どもが利用する、放課GOや中高生プラザなどをどのように活用するかも重要である。また、そこから地域の中でできることなど、広げられるものは多くある。リソースをどう活用するかが問題であると思う。
- 参加者：現時点で我々としては、どのようなリソースがどれだけ使えるかということが把握できていないが、取組の方向性として利用可能な学外リソースの活用も付け加えていただきたい。

## 6 その他

次回は、11月21日に9階911会議室にて開催することとなった。

### (閉会)

リーダーが第4回グループ会議の閉会を告げ、終了。

以上

みなとタウンフォーラム  
子育て・教育グループ（第7グループ）

会議録（第5回）

■開催日時・場所・出席者

日時：令和元年11月21日（木）18時30分～

会場：港区役所9階 911会議室

メンバー：6名（3名欠席）

事務局：対応部門関係課長3名（教育長室長、学務課長、教育指導課長）、企画課担当1名、サポートメンバー1名、委託事業者1名

■次第

（開会）

- 1 前回の振り返り
- 2 取組の方向性について
- 3 具体的な事業について
- 4 参画と協働について
- 5 その他

（閉会）

■配付資料

資料番号	資料名
1	第4回グループ会議 会議録
2	第4回グループ会議のまとめ

■貸与資料

資料番号	資料名
1	港区基本計画・港区実施計画

## ■会議要旨

### (開会)

#### 1 前回の振り返り

事務局より前回の振り返りを行った。

#### 2 取組の方向性について

#### 3 具体的な事業について

### (主な意見等)

#### 1. 学校の中でやってほしいこと

参加者：中学生の保護者の関心が高いと思われる受験・進学について、これまで議論されていないので、触れた方がよい。

参加者：経済的な問題で塾に通えない方に対してNPO等で寺子屋のような事業を展開している事例もあるが、そのような仕組みがあるとよい。行政が学校外で受験を支援することは難しいと思う。

参加者：学校の中では受験に向けた指導などの取組ができるかもしれないが、学校の外では、塾に行けない子がおり、それが進学の格差につながっている場合、補助金といった経済的支援の話になるかもしれない。

参加者：港区は小学生の4割以上が私立の中学校に進学すると言われていたので、議論のテーマとして重要だと考える。

事務局：高校受験のための支援として、中学校3年生の就学援助等を受給している世帯の子どもたちを対象に、「学びの未来応援学習講座」という学習講座を年に約30回程度開催している。

参加者：経済格差が学力格差につながることは考えられるか。

事務局：現在、公立高校はほぼ無償化されており、私立高校においても、成績優秀な子は授業料免除になる制度があるので、経済的な理由によって、子どもたちの選択肢が狭められるわけではない。ただし、昔のように偏差値の高さを志向するのではなく、自分が将来どんなことをやりたいか、そのためにはどういうアプローチがあるのかを十分に考えて学校を選択することが大事である。

参加者：では、あんまり問題となることはなく、勉強をきちんとすればよいということか。

事務局：自分が好きなことを見つけることの方が重要かもしれない。現在は学科も多様であり、昔のように普通科、工業科、商業科だけではない。不登校だったお子さんたちを受け入れるための高校や通信を使う子どももいる。また、高校へ行く時点で海外を選択する子どももいる。

リーダー：そうした現状を踏まえて、区ができれば良いと思う事業案を出していただきたい。

リーダー：ポストイットに記載していただいた意見を整理する。まずは、「区立中学校へ行く子どもを応援する」についてである。

- 参加者：多くの子どもが私立中学校を受験するため、受験期は登校生徒数が少なくなる。そのため、授業をせず自習としている学校もあると聞いている。区立中学校へ行く子どもを応援する取組があると良いと思う。
- 参加者：もっと区立中学校が良いものとなって、区立中学校に行く子どもが多くいるような港区であると良いと思う。
- 参加者：その時期を対象にした特別なプログラムがあると良い。
- リーダー：次に「成績のいい子向けの $+\alpha$ の学習教材の活用」についてである。
- 参加者：成績が低い子どもをフォローする取組によって、成績が高い子どもが退屈さを感じながら授業を受けているならば学習意欲は低下する。学習意欲を高めるためのプラス $\alpha$ の学習を用意してあげると良いと思う。
- 参加者：飛び級は難しいと思うが、テストを先行して受けさせてあげても良いと思う。勉強する子は3年生でも6年生の勉強を勝手にしたりするので、それがモチベーションになるならば、どんどんやらせてあげれば良いと思う。
- 参加者：学校のカリキュラムでなく、学習意欲の高い子のための特別クラスがあっても良い。
- 参加者：学校別ではなく、区内の施設にそれぞれの学校から成績の良い子を集めた、希望者を募って授業を行うことも良いと思う。
- リーダー：次は「学校内の選択科目として社会人講師の講座を受講できる仕組み」についてである。
- 参加者：ある程度長い期間をかけて継続的に、現役の人からバイオリンや絵など自分の興味のあることを学校で学べると良い。
- 参加者：第一線の人を実際に目にすると、視野が広がり、憧れを持ったりするため、そうした機会は良いと思う。
- リーダー：次に「担任教師の負担が大きくなりすぎないように、複数の教師が子どもたちを見る」についてである。
- 参加者：公立は担任の先生の負担が多い感じがする。複数の教師が子どもたちを見ることによって、問題を抱える子が少なくなり、全体の底上げにつながると思う。
- リーダー：次は「多様性を身近に経験できる交流の場」についてである。
- 参加者：港区の小学校は外国人の生徒も通っているが、日本では積極的に行動しないと多様性は身近なものではない。それは社会に出た時の弱みだと思うので、LGBTや障害者も含めて、交流の場は小さい頃から積極的に持った方が良い。
- リーダー：次に学校外に関して「NPO等の社会資源の活用」についてである。
- 参加者：環境のことや障害者のことを知るなど、体験型授業を学校の中で先生がやるのは難しいため、社会資源を使って学校外で課外授業として実施すると良い。
- 参加者：中高生プラザやその他の施設で、企業や有志の市民が提供するプログラムを既に実施しているようであるが、好評であるならば増やした方が良い。また、周知を強化すると良いと思う。学びの学習講座も、利用者が50名くらいという話であるので、もう少し良いと思う。受けていない理由が、「あまり知られていないから」ということならば、周知強化をするのが良いと思う。経済的に困難な家庭の方が進学するにあたって、通塾が必要であれば、手当ということもあり得ると思う。塾に行っている子の方が、希望の学校に進学している確率が高いと思われる。通塾の有無が機会の有無につながっているのであれば、支援をする余地はあると思う。

リーダー：次に「区主催の小学生向け事業コンペを行う」についてである。

参加者：やりたいことが見つからないために、偏差値で学校を決めることがあるならば、中学受験を行う前の小学生に、実際に社会で役立つような事業のコンペを行い、参加する機会を設ける。そして、実際に競ってもらい、区内の会社で事業化してもらえたら、自分の得意なことで事業ができる、将来こういうことがしてみたいという発想になり、これができる学校に行きたいという考え方にシフトしていけば良いと思う。

リーダー：次に「学童の中で体験学習、講演、実験」についてである

参加者：学校の授業の時間内で足りない部分は、学童の中でやってもらえるとありがたい。ワーキングマザーとしては、子どもと向き合う時間も少なく、宿題も見てあげられない中で、学童で遊んでいるだけだと子どもに申し訳ない気持ちになる。

参加者：次は「中学生のインターンシップ」についてである。

参加者：キャリア教育の一環として、中学生くらいになるとできることも多いと思うので、実際に「仕事体験」よりも一歩踏み込んだ「仕事」をしてみると良いと思う。自分が何のために勉強しているのか、何が得意なのかを知るきっかけとして、ある程度の期間実施できたら良いと思う。

リーダー：次に「民間による教育講座」についてである。

参加者：受験科目に関する塾はたくさんあるので、受験とは関係のないロボットプログラミングなどに本格的に取り組めるようなプログラムがあると、学校教育内ではできないことの機会がたくさん得られると思う。

リーダー：次に「学校と学校外の連携」のための事業として、「メールで知らせる」についてである。

参加者：コンペや特別授業などについて、対象別に定期的に送ってもらえると良い。

参加者：メールとウェブに併せて掲載することは必ず必要である。小中学生全体の家庭向けに、子どもの教育に関するサイトがあっても良いと思う。学校別にメール配信システムや不審者情報のメール配信システムはあるが、それも統合して全体に告知したい情報の配信は区が行い、学校ごとの情報は学校が行うようにすると良いと思う。

事務局：学校の授業時間でカバーできないものは、中高生プラザや放課GOなどで補完すると良いという意見が出ているが、学校の教育カリキュラムとどのように連動していくのかということも1つ考えるポイントになると思う。

参加者：中高生プラザが独自に行うとする場合、そこにアクセスする子どもは全員ではない。そのため、学校が主体にならないと情報を得ることが難しい。

参加者：学校外で行うことは、学校と学校外の連携の部分で情報提供する必要があると思う。

参加者：学校と学校外の連携のところで、調整する人がいると良い。NPOでも良いが、真ん中で連携をとる役割の人が必要である。

リーダー：ハンディキャップのある方々への教育について、完全に漏れているが、これについてはいかがか。

事務局：将来像が「個性や才能を育む教育」となっているが、狭義にはできる子をもっと伸ばすということになるが、広義には障害を持っていることもある意味個性であり、自閉症を患っていても、絵や音楽の才能があるなど、勉強以外の分野で才能を発揮する人はいる。広く解釈したときに、才能を伸ばす、育むということは、健常者ではない方々への教育や様々な可能性を伸ばすことのできるツールを提供するということもあるかと思う。

参加者：国籍も様々な方に対して、何らかの教育もあり得ると思う。

事務局：「学校内」について出た意見は、成績が下の子に合わせるだけでなく、成績上位の子にももっと深い学習をするという話と、勉強だけでなく、もっと広い範囲で深い学びをできるようにするという話があった。また、多様性ということで、外国人や障害を持った方と交流することも重要ではないかということが主な話だと思う。

参加者：習熟度別クラス編成もあると思うが、そうしたのではなく外国で行われている飛び級のようなものがあると良いと思う。優秀な子どもが飛び級するような機会が今の日本ではない。

参加者：成績が上の子をさらに伸ばすことも大事だが、下の子も底上げしなければ全体的に崩れてしまう。

参加者：成績が下の子の底上げは、ある程度の制度は既に存在しているので、それを認知させることに加え、制度を利用することへの否定的な反応をなくせば良いと思う。上の子を伸ばすためには、機会を提供してあげないといけない。

参加者：小中一貫校を目指すならば中学校を利用して、小学校の優秀な子を一緒に受けさせることができたら良いと思う。

リーダー：教育の決まったカリキュラムがある中で、飛び級のような上の学年の授業を受けさせる融通を利かせる余地は、学校教育の中にあるのか。

事務局：総合的な学習の時間など、個別で探求するものについては上限が定められていないが、限界がある。教育委員会では、学びの多様性プロジェクトを試行しており、今年はプログラミング教育を実験的に行った。来年からは、新しく開設する区の科学館で、プログラミングやアートなど、子どもが好きなものを選べるような様々な講座を展開していく予定がある。それがジーニアス教育とか、天才教育といわれるような部分でもあるだろう。習熟度別学習について、記憶しなければならないような学習の基礎的な部分については、パソコンのアプリケーションを活用するなど、港区でも来年度から実験段階に入る予定である。これにより、できる子は先へ進むことができ、苦手な子は何度でも復習することができる。数学の時間が余っているから英語に移るなどの柔軟性がどの程度認められるか未定であるが、そうしたことも視野には入れてある。皆さんがおっしゃっているような様々な取組が少しずつ始まっている。

メールでお知らせするという話があったが、これもアプリがあり、検索をかければ様々な講座を探ることができるようなシステムは、技術的にはできている。ただ、予算化やルールなどが具体化されていないことが、進まない原因だと思っている。

経済的支援の部分では、塾に行きたくても行けない子には、生活福祉の方で手当が出るようになっている。それには収入が少ない方という条件はある。学びの未来についても、定員はもっと多いが、申込が50名程度となっている。

参加者：そもそもニーズが、それくらいしかないのか。

事務局：経済的支援が必要なお子さんではなく、全ての子を対象とすると学校や塾との差異がなくなる。一斉の授業が向かない子には、学生たちを集めてきて、学生一人に二人くらいがついて、個別の学習を手伝う制度もあり、開始されている。それについても拡大していく準備をしている。何を本当に進めていって欲しいかを明確にしてもらえると、こち

らも取り組みやすくなる。

先ほどのスティーム教育の部分でも、港区のある学校ではプロ野球選手やNBAのプロバスケットチームのデータを基にして、野球部やバスケット部の練習の仕方をデータ分析の企業と一緒に考えて考案する実験はすでに行っている。ただし、どこの学校でも行うことができるものではないため、周知はできていない。現在は実験段階にある。

参加者：最近、大学生なのに分数ができないという話を聞くことがある。それが事実だとすれば、学力の底上げが必要なことは多いのではないかと思う。学習を理解しないまま、進級・進学することは義務教育としては適切ではないと思う。

参加者：学校内の教育だけではなく、家庭学習の習慣化なども関係してくる。そこにどのくらい介入するのかという問題はあるが、子ども主体で考えた場合、そうした環境をどのように整えるのかも重要であると思う。本人に学習する意思があるにもかかわらず、家で環境が整っていないのならば、それをどう補うのか検討が必要である。

参加者：したいけどできない子にどうしてあげるのか。また、したいという考えを持っていないような環境下にいる子どもに、どのように様々な視野を持てるようにしてあげられるのか検討が必要である。

参加者：そうしたものに対してキャリア教育が重要であると思う。自分になりたいと思って努力するということであると思う。

事務局：先ほどリーダーが課題としてあげていた、ハンディキャップの点はどうか。

参加者：困っていると感じている方の話を聞いたことがあるか。

事務局：就労するときのマッチングがうまくいかずに、障害者の方が辞めてしまうというケースが非常に多い。障害者というのは、作業所みたいなところで仕事をしていると思っている人が多いと思うが、全介助の方でも視線入力でコンピュータを使って、仕事をしている時代であるため、そうしたこともできるということを障害のある方と保護者に知っていただき、キャリアを考えていただけるような教育をしなければならない。

リーダー：障害者の方に様々な可能性を示す機会はないのか。

事務局：現在はそうしたことがあまりないが、最近は港区内の会社で障害者雇用を多く行っている企業へ見学に行く。知的障害のある方たちが様々なグループに分かれて働いている。そうした障害者の方たちが働いている職場を子どもたちに今後見せていく予定である。企業の方でも様々な就労形態を作り、障害者就労の率を上げようとしている。それがもう少し周知されていくと、変わっていくと思っている。企業でも様々な人材を探しているが、なかなか見つからないようである。そのマッチングをどうするかが問題となる。また、才能のある子に学ぶ機会を与えることが必要になる。

リーダー：障害者学級とかに、そうしたことを盛り込むことはできないのか。

事務局：そうした子たちが実際就労している企業と、職場体験やキャリア教育のような場面で協力を進めるようにしている。ただし、それだけでは十分ではなく、発達障害系でコミュニケーションが取れずに、不登校になっているお子さんたちの才能を掘り起こしてあげることも求められている。

参加者：障害の種類や度合によってできることやできないこと、得意不得意には大きな差があると思うので難しい面がある。そうした子たちは自分では判断がつかないと思うので、キャリア教育をしっかりと実施していくことが大事だと思う。障害が軽い子たちが通常の学

級で学ぶことや行事だけ参加させてもらうなど、社会に出ていくという観点の中で、通常学級に参加できるような仕組みがどこまであるのか。

事務局：それぞれの子が持っている障害によって、全て最初から通常の学級で対応するのではなく、うまく組み合わせながら取り組んでいる。また、15歳になるまでに通常の学級で対応できる子には、それに向けた支援もしている。

障害に伴う様々な問題を保護者が理解した上で、子どもがどのように15歳を迎えるか、20歳になるかということ計画していく力を保護者と子どもで作っていくことが最も重要なことである。コミュニケーション障害であれば、通常の学級で対応可能である。一部は、特別支援教室でカウンセリングと人とコミュニケーションをとるための訓練を行うだけでなく、通常の学級の中でも週に何時間か時間を設けて訓練をしている。

参加者：障害を持っている方に早い段階でそうした場面を見て、知ってもらうことが重要であるとすると、DVDなどを作って紹介することや実際に職場訪問させてもらうこと、就労した先輩方に体験談を語ってもらう交流会を行うといった方法が考えられる。

参加者：職場訪問などは保護者も一緒だと良い。

#### 4 参画と協働について

(主な意見等)

参加者：企業が行うことは受け入れになると思うが、プログラムの設計もしてもらった方が良いかもしれない。

参加者：企業が主体になると、障害者雇用の法律を守りたいという意識が働くと思う。1社ではなく数社で行うか、区内に何か団体があれば、その団体が主体となった方が良い。

参加者：通常、企業では数年先の雇用状況を想定しているため、5年後に何人足りなくなるということが分かっている。その中での受け入れとなると将来的な採用を見据えたものとなる可能性もあるため、そうした形ではない方が良いと思う。業界団体やNPOとプログラムを一緒に作って、そのプログラムに企業の参画を促す形が良いかもしれない。

事務局：企業が何かプログラムを提供する場合と、子どもたちへの職業教育や将来的なマッチングに向けての受け入れということもあるかと思う。

参加者：「多様性を身近に経験できる交流の場」は、学校同士の交流になると思った。支援校やインターナショナルスクールなどのほか、普通学級の子たちも、障害者の方が働いている場所とかに行っても良いと思う。

参加者：有志の区民の役割は、授業をする以外の役割もあるか。一方的に授業をするだけではなく、プロジェクトをやらせることもあるのではないか。

#### 5 その他

今回は、12月11日(水)18時半から、9階研修室にて開催することとなった。

(閉会)

リーダーが第5回グループ会議の閉会を告げ、終了。

以上

みなとタウンフォーラム  
子育て・教育グループ（第7グループ）

会議録（第6回）

■開催日時・場所・出席者

日時：令和元年12月11日（水）18時30分～

会場：港区役所9階 研修室

メンバー：4名（4名欠席）

事務局：対応部門関係課長2名（子ども家庭課長、子ども家庭支援センター所長）、企画課担当1名、サポートメンバー1名、委託事業者1名

■次第

（開会）

- 1 前回の振り返り
- 2 区の事業説明
- 3 港区の将来像について
- 4 実現に向けた課題について
- 5 取組の方向性について
- 6 その他

（閉会）

■配付資料

資料番号	資料名
1	第5回グループ会議 会議録
2	第5回グループ会議のまとめ
3	検討テーマ「学校教育の充実」のまとめ

■貸与資料

資料番号	資料名
1	港区基本計画・港区実施計画

## ■会議要旨 (開会)

### 1 前回の振り返り

事務局より前回の振り返りを行った。

### 2 区の事業説明

事務局より事業説明を行った。

### 3 港区の将来像について

#### (主な意見等)

参加者：虐待・いじめ対策について、区の支援・取組を当事者以外も認知していることが重要である。区の支援・取組を知っている人も一部ではいると思うが、知らないために通報や相談に至らない場合もあり得る。

学童クラブは充足しているという話であったが、課題はあるのか。

事務局：該当する事項のポイントによって入会の優先度を決定するため、より支援が必要な小学校1年生よりも6年生が優先されてしまうこともある。低学年の入会待ちは解消すべき課題である。

参加者：貧困や虐待などは当事者が声を上げづらいものである。第三者が行政のサービスを知り、そこに当事者をつなぐことも重要であるが、当事者はそれを隠すと思う。そのため、アウトリーチを伸ばしていくことが重要になる。(仮称)子ども家庭総合支援センターの存在は大きいと思うが、この施設につながるまでに大きな隔絶があると感じており、心理的な抵抗感をなくすことが必要であると思う。行政の人と自然に顔を合わせる機会があると、相談しやすくなり、行政の側でも異変を発見しやすくなると思う。アウトリーチをする時も自然な形で行うことが必要である。

学童について、低学年の間は居場所が必要であるが、高学年になると利用率が低くなる。徐々に自立していく過程にある年齢に対してアプローチできる何かがあると良い。

参加者：中学生、高校生の時期が多感期で精神的な問題も大きいと思うので、その年代にも関心を持つことも必要であると思う。

参加者：スクールカウンセラーが定期的に学校に訪問しているが、様々な問題を未然に防ぐためには、教師ではない第三者として子ども達の様子を常に観察できると良いと思う。

学童について、居場所はあっても、1年生から6年生までが同じ場所にいることで、各学年の子どものニーズに対応できないために利用が低下するのではないかと。子ども達の居場所として充足させるだけでなく、内容的にも充実すると良いと思う。

参加者：貧困対策について、母子に対しては手厚いサービスがあると感じるが、男性は女性以上に働き方も大変であり、家事についても慣れておらず、大変であると思うので、母子よりも父子のサービスが充実している必要があると思う。

事務局：港区では母子や父子ではなく、ひとり親という位置付けで、家事の支援など各種支援をしており、母子に偏らないサービスを提供している。女性と比べ男性は行政サービスを

受けることが非常に少ないため、施策の充実や周知のほか、行政を頼っていただくように啓発していく必要がある。

港区には企業が多く、事業者も企業が多いため、社会貢献活動も多い。そこで連携を強めて、子ども110番などに協力いただいている。また、子ども食堂を運営したい人と支援したい人をマッチングする機会を設けた結果、子ども食堂の誕生につながっている。子ども食堂を通して、親や子どもの異変を発見していくことができるようになると、学校以外の地域でも子ども達を見守ることができる。

現在、多面的に支援が行われており、港区としてはそうした活動を活性化させるための後押しをしていきたいと思う。その結果、ネットワーク化され、子ども達を見守る体制ができれば良いと思う。

参加者：実際に生活が苦しいであろうと想定される世帯のうち、どれくらいの世帯が子ども食堂やNPO、企業の各種の取組に接触しているのか。

参加者：接触率は分からないが、ひとり親世帯の子どもの1割程度は孤食であるため、そうした人にしっかりと接触できればと考えている。今後、データ等の把握は必要であると思う。

参加者：行政サービスなどがあることを知らない人も多いと思うので、税込と電話番号を基にメールで情報を配信できると思う。

事務局：番号の個人情報を活用した周知は、慎重に考えていかなければならない。行政サービスなどの情報を発信した時に反発も想定される。

養育が困難な家庭についての情報が学校から情報提供されることもあるが、情報提供元を明らかにしないように依頼されることが多い。そのため、養育が困難な家庭との接触の仕方が難しい問題となっている。接触の仕方を慎重に検討しなければ、全く展開が変わってしまうことがある。そういった点でも早期発見や未然防止が重要であり、その際には、検診時にアンケートを取って、それを基に接触を図っていくことなど、母子保健としっかり連携していくことが必要であると考えている。

参加者：子ども家庭支援センターへの相談件数が約1,200件あるとしているが、どれくらいの職員で対応しているのか。

事務局：職員のほか、心理士や保健師を含めて20名くらいで対応している。

相談内容も様々で、一回の相談で終わることもあるが、内容が複雑なものもある。近年は内容が複雑な場合が多くなっており、相談が長年にわたって続く場合もある。相談者が引っ越しをした場合も、引っ越し先の自治体に情報を伝えたり、家庭訪問して様子を見て新しい担当につなぐなど対応している。

参加者：貧困の件数はどのくらいであるか。

事務局：ひとり親で手当を受けている世帯は、手当の種類にもよるが1,000~2,000件程度となっている。二人親であっても生活保護を受けている世帯はあるので、貧困を定義づけることは難しく、把握できていない。

事務局：虐待・いじめ対策や貧困対策については、地域がどのように関わっていくかが共通するテーマであると思うが、学童については施設の数などは全く別のテーマであり、異なるテーマで一つの将来像をまとめることは難しいと思うので、整理が必要である。ただし、施設数に言及しないのであれば、テーマとしては成立すると思う。

参加者：どのテーマにおいても周知の話が出てくるが、その点を考えると行政が全てにおいて周

知することは難しいと思う。そうなると関係機関や民間企業、NPOなどの主体が周知の手助けをした方が良いと思う。その時に学童クラブもその一環として考えられると思う。また、学童クラブが虐待・いじめなどの発見にも寄与することができると思う。日本の子どもの7人に1人が貧困と聞いたことがあり、これは相対的貧困を含めていると思う。一方でこれまでの議論の中に出てきたのは、絶対的貧困のことであると思う。お金がないことによって将来に向けた投資ができない、先が見えない状況にある人を助けることも重要である。

参加者：困っている子どもを発見することや相談に行きやすくなるように、対策ができるような未来が良いということであると思う。その際に、企業や学童クラブなどが活かせると思う。

事務局：学童クラブや企業など地域で子ども達の育ちを見守る社会が実現されるということであると思う。そうであれば、必ずしも虐待・いじめ対策や貧困対策といった個別のテーマに絞らなくても将来像を共有できると思う。

#### 4 実現に向けた課題について

(主な意見等)

参加者：相談に来ていない人も含めた母集団が把握されていないと思うので、それを検知する仕組みは、現在のところ当事者が相談に来るか周囲が通報するかしかない。しかし、これは統計データやAIなどによって想定される母集団の規模は算出でき、どこに周知をかけるか目途が立つと思う。実態把握がされたうえで、地域として、(仮称)子ども家庭総合支援センターのような施設を活用するための周知が必要であると思う。

参加者：税金や収入などから貧困である人は比較的容易に把握できると思うが、精神的に病んでいる人の把握は難しいと思うので、学校などの集団生活の場で日々の変化を観察することができる人が必要であると思う。

参加者：それは非常に難しい問題であると思う。自分から出ていくことができる人は良いが、そうでない人に強引にアプローチすることはできない。

リーダー：現在、親に対する取組を想定してお話いただいていると思うが、子どもは自ら相談しに来ることはあるのか。

事務局：子どもが自ら相談に来ることのできる体制も整え、周知している。その手段の一つとして、相談窓口などのほか子ども向けのパンフレットを作成している。3年前から公立の小中学校に対して毎年パンフレットを配布し、認知度も調査している。認知度は50%まで上昇してきており、小さなことでも電話をしてくれている。

参加者：子どもの場合、喧嘩したことなどは言いやすいかもしれないが、重篤な状況になった時に、果たして声を上げることができるのか難しいと思う。

参加者：いじめを受けている本人が知らなくても、認知度が50%もあれば周囲が知っていて、相談してくれる可能性もあると思う。一方でスクールカウンセラーのような専門に見ている人が常に見ている方が、精度が高いとも考える。

参加者：いじめや虐待などの問題に対し、行政としてどこまで介入する権限があるのか。

事務局：いじめについては、学校からの通報のほか、いじめに関するアンケート調査も行ってい

る。虐待については、子ども自身が声を上げることは難しい。その時は周囲が声を上げる必要があると思う。情報があれば、子どもの安全のために行政として介入できる。

参加者：そうすると、どのように子どもの情報を把握するかが重要となる。学校の先生だけでなく、第三者が観察することができると良いと思う。学校の保健室の先生や司書など、そうした視点を持って通報できる人を増やすことが重要であると思う。

参加者：保健室の先生からの通報はあるのか。また、それは十分に機能しているのか。

事務局：通報はある。日頃、教師とは異なる視点で子ども達を観察することで発見できることはあると思う。

参加者：情報が入ってくるルートを増やすことができると良いと思う。子ども達に、相談できる施設があることを周知するだけでなく、何かあった時には相談しに行くということまで教えてあげる必要があると思う。

参加者：どこまで子ども達に求めるかということも関わってくる。特に低学年の子どもに、相談することまで求めても、虐待やいじめを隠すと思う。

リーダー：虐待といじめと貧困、親への働きかけと子どもへの働きかけをマトリクスにして整理した方が良いかもしれない。

参加者：子どもは重篤な状況になるほど隠すと思うので、早い段階で把握することが必要であると思っているが、そのきっかけをどうつくるかが大きな問題である。周囲が何か気づいた時に声をかけ、温かく見守ることが重要である。

事務局：見守りのための指針を策定し、その指針に従って企業の人や民生委員、町会の人など地域の様々な人が子どもを見守っていくような体制をつくることも考えられる。

リーダー：課題の解決にあたっては、当事者と周囲の視点、子どもと親の視点がそれぞれ必要であると思う。被害を受けている子どもの課題を解決しても、その親の視点から考えると何も解決していないということもあると思うので、それぞれの視点から課題を解決する必要がある。子どもと親でどちらの方が困っていることが多いか、把握しているのか。

事務局：子ども家庭支援センターの場合、子どもにとって養育環境がどうであるのかという視点で把握している。

## 5 取組の方向性について

次回に議論することとした。

## 6 その他

今回は、12月20日（金）18時半から、9階研修室にて開催することとなった。

（閉会）

リーダーが第6回グループ会議の閉会を告げ、終了。

以上

みなとタウンフォーラム  
子育て・教育グループ（第7グループ）

会議録（第7回）

■開催日時・場所・出席者

日時：令和元年12月20日（金）18時30分～

会場：港区役所9階 911会議室

メンバー：3名（5名欠席）

事務局：対応部門関係課長2名（子ども家庭課長、子ども家庭支援センター所長）、企画課担当1名、サポートメンバー1名、委託事業者1名

■次第

（開会）

- 1 前回の振り返り
- 2 取組の方向性について
- 3 具体的な事業について
- 4 参画と協働の推進について
- 5 その他

（閉会）

■配付資料

資料番号	資料名
1	第6回グループ会議 会議録
2	第6回グループ会議のまとめ

■貸与資料

資料番号	資料名
1	港区基本計画・港区実施計画

## ■会議要旨

### (開会)

#### 1 前回の振り返り

事務局より前回の振り返りを行った。

#### 2 取組の方向性について

##### (主な意見等)

参加者：周りで困っている人を地域で気づいてあげられる意識づくりが重要であると思う。自発的に助けを求められると良いが、そうでない人もいる。

参加者：悩みを持つ保護者が他の保護者が集まっている場に、気軽に来ることができることが大切である。ただし、マンションでは隣人とのコミュニケーションが希薄であるなど難しい面もあるが、地域の人に関わってあげることで、子どもの状態も自然に把握できるようになると良い。

参加者：子どもについては、集団生活を送っている学校などの中で、スクールカウンセラー等の教師以外の方が日常的に見守ることが重要である。

参加者：学校よりも学童クラブ等の場の方が子どもの状態が見えてきやすいのではないかと。

参加者：子どもが複数のコミュニティに属していれば、誰か一人でも気づいてあげることができれば、救うことができる。

参加者：学校は子どもたちが毎日来る場なので、そこで気づいてあげられることが最も望ましい。

参加者：ひきこもりの子については、先生が毎回家庭訪問をするわけにはいかないため、その場合は対処できないことになる。ひきこもりの子どもに対してアウトリーチする方法はあるのか。

事務局：子ども家庭支援センターでは、職員や臨床心理士などが定期的にアウトリーチに行くことはある。不登校は一義的には学校が対応するが、支援も様々な切り口があることが重要であると思う。

参加者：ひきこもりの人がそのまま年を重ねてしまうと、復帰には様々な課題がある。未然に防ぐことができれば良いと思う。

事務局：子ども家庭課では、若者のひきこもり対策として講演会を行い、実際の体験談を話していただいている。自治体によっては、ひきこもりの子に対し大人が対応するのではなく、比較的年の近い大学生ぐらいの人をメンタルフレンドとして養成して対応している事例もある。

参加者：子ども中高生プラザではどのような取組をしているのか。また、港区内にどれくらいあるのか。

事務局：子ども中高生プラザに来館した小・中・高校生の異変に気づいた場合は、職員が子ども家庭支援センターに連絡したり、深刻な場合は東京都の児童相談センターに通告するなどしている。子どもの変化に気づくという役割は学童クラブや児童館と同様である。芝、麻布、赤坂、高輪、芝浦港南の各地区に一つずつある。来年4月に青山に中高生プラザの分館が開設される。中高生プラザ、児童館、学童クラブもあわせて全部で35施設ある。

参加者：そうした施設は、全ての子どもが必ず行く場所とは限らないので、アウトリーチすべき

人が漏れる可能性があるのではないか。

参加者：それぞれ個別に対応し、多様なコミュニティや多ルートで救い上げることが必要なのだと思う。

参加者：港区内に特別な支援を必要とする子どもと、一緒に通う施設ができるという発表があったと思う。

事務局：新たに開設した元麻布保育園では、区立保育園としては初めて医療的ケア児と重度障害児の受け入れを行っている。看護師が常駐して、医療的ケア児と重度の障害児を通常の区立保育園として受け入れるのは、全国的にも珍しい。

参加者：これまでの話は、いじめやひきこもりが発生した後のことについての話がメインになっているが、予防に関する取組はあるのか。

事務局：虐待については、子育てからの支援が必要であるので、何かあった場合には相談に来るように周知している。子ども家庭支援センターとあい・ぽーとでは、子育てコーディネーター事業を実施している。同事業は、地域で仕事を退職された人や自分の子育てを終えた人などが、国の子育て支援員研修の資格を取り、子ども家庭支援センターやあい・ぽーとに常駐し、来館した親子に声掛けをしたり、悩みを聞いたり、保健師につなげたりしており、予防と早期発見につなげている。

参加者：子どもが生まれる前に「子どもは理由もなく泣く時期がある」ということを教わったことが、後々役に立ったと感じている。いじめやひきこもりについても、事前に知識があると防止策にもつながると思う。

事務局：港区では出産・子育て応援メールという取組をしている。登録された子どもの生年月日を基に、成長に合わせて必要な子育て情報を発信している。

リーダー：将来像に対する取組の方向性として、まとめていく際に、切り口が重要になると思う。

事務局：施策の対象ごとの切り口ではなく、行為に基づいた切り口の方が良いと思う。対象ごとで考えると取組が重複する可能性がある。一方で行為に基づいた切り口では、対象が重複しても、行為として全く異なるため、取り組む事業が選別しやすくなる。

参加者：いじめや虐待が発生した際に、自力で解決する場合と周囲が気づく場合がある。周囲が気づく場合もアウトリーチによる場合とコミュニティで接触した結果、気づく場合が考えられる。双方の場合においても、意識づけをすることで、いじめや虐待の解消に向う動きにつながるのではないか。

情報提供や意識づけの前にマーケティングとして、どのような情報を提供する必要があるかを見極めるための実態把握が必要になる。

参加者：普段の問題のない状態のままでいられるように、問題の起こる前に支援をすれば良いのではないか。そのために必要なことが知識を入れるということなのかもしれない。地域全体で見守っていることを感じることができるといえるような状態になる必要がある。

参加者：いじめや虐待が発生する要因を把握しなければ、対処することができないため、実態調査が重要になると思う。知識は提供するだけでなく、実際に活用することを後押しする必要がある。それぞれの人の良心に任せるだけでなく、行動に移してもらうための動機づけが働く仕組みが必要になる。

事務局：「自助・共助・公助」という言葉がよく使われる。得た知識を基に自分で問題を解決することが自助であるならば、周りが気づいて支えていくことが共助にあたり、公助は、問

題発生前には普及啓発と相談ということになる。問題発生後の支援として何を求めるのかご意見をいただきたい。

参加者：共助の背景にはお互いの人間関係づくりがあるとコミュニティの場があればそれを活用し、ない場合はそれをつくってあげることが必要かもしれない。コミュニティがあるからこそ、助けてあげたいという動機づけにつながるのだと思う。その場合、場の提供が必要である。

事務局：公助は自助や共助を促すという役割もあると思う。また、公助の役割は広く、場の提供やつながりをつくることなどがある。行政が場の提供だけでなく、共助の仕組みやつながりをつくるのが、今後のトレンドとなると思う。直接一人ひとりに支援をすることは難しいため、様々な仕組みをつくっていき、その仕組みが機能しなかった場合に公が直接支えていくということである。

リーダー：基礎となる実態調査があり、それを基に知識や意識を高められるような働きかけをしていく。働きかけの場を提供し、そこへの参加を促した上で、自分や周囲の力で問題に対処するサイクルを回すような形になると思う。

### 3 具体的な事業について

#### 4 参画と協働について

(主な意見等)

リーダー：具体的な事業としては、「①実態調査」、「②知識・意識の提供」、「③場の提供・促進」の3つに絞って考えれば良いと思う。これまで出た意見をこの3つと紐づけたいと思う。「親が集まる場所にサポートに行ける環境づくり」はどういった趣旨であるか。

参加者：保護者があっぱいなどの場所に積極的に行くことができるようにするとともに、ボランティアをしたい人もそこに集まり、親が悩みを聞いてもらえるという趣旨である。

リーダー：そうした趣旨であるならば、③と整合的であると思う。次に「学校（幼稚園・保育園等）が中心となり教師以外の人が見守る環境」は、行政が主体となるもので、予防と解消の両方に寄与すると思う。

参加者：「学校（幼稚園・保育園等）が中心となり教師以外の人が見守る環境」は、公的機関だけでなく、一般市民もその場に入りこむということも考えられる。

リーダー：そういう意味では③と整合的であると思う。次にひきこもり対策についてであるが、すでに行っている部分が多いということであったが、新しい部分では未然対処、知識、意識の普及ということになると思う。次に生きる力に関しては、教育の充実に関わることであるため、行政が主体となるものであると思う。また、①に関する事業を深掘りする必要があると思う。

参加者：実態調査の内容として、予防に役立てるためのいじめや虐待の発生要因の調査のほか、意識づけに向けた調査、いじめや虐待の発生数などの調査、提供された知識等の効果測定などの調査が必要になると思う。

事務局：意識づけについては、誰に対して、どんな意識をつけるのかという視点が必要であると思う。

参加者：意識については、虐待やいじめは他人事ではないという意識であり、いじめや虐待を発見した時の連絡先などが、知識ということになると思う。何に気づいて、気づいた時に

何をすべきということを考える必要がある。

事務局：問題を抱えている子どもたちに対して無関心であることをやめるという趣旨であるならば、どのように無関心を取り除けるかという視点が必要であると思う。また、参画する主体がだれであるのかという視点も必要であると思う。

参加者：そうした視点を考えると、親のほかに企業などもあるかもしれない。企業が参画する場合は、多様な人と接する会社を対象となると思う。また、地域住民や子どもも主体になるだろうと思う。そうした人々に対して、どのような特徴に気づいた時に、どのような行動を起こすべきかについて啓蒙する必要がある。方法としては、チラシやポスターなどの紙媒体、セミナーやレクチャーなどの場、ネットなどが考えられる。

参加者：行政に相談があった後に、現状では対処できないことはどういった部分か。

事務局：いじめや虐待の現場になかなか入り込めないことがあり、それは周囲の人も何かを簡単にできることではない。しかし、解決の兆しが見えた時や解決された状態を保つためにどういうことができるかという視点から地域の人の力を借りることはできると思う。自助や共助で対処できない部分について、公助として支える支援が必要であると思う。その支援として必要なことをご意見いただきたい。

参加者：児童相談所に対して、ネガティブな印象がついてしまっていることが残念である。住民の意識を「地域全体で子ども達の健全な育ちを見守ろう」というように、変えていけると良い。

参加者：児童相談所ができることによって、一体となって子ども達の問題を解決していくことに期待している。また、施設の役割や立地の重要性について、住民に認識していただき、活用することは港区だからこそできることであると思う。

リーダー：それぞれのご意見から「子どもの健全な育成を支える取り組みの重要性についての喧伝」が具体的な取組としてあげられると思う。

事務局：虐待やDVなどでは加害者の更生プログラムなどがあるが、行政としてそうした取組にも関与すべきと思っている。予防策や気づくということだけでなく、更生プログラムなども解消に向けた具体的な取組になると思う。そうした具体策が必要である。

参加者：ひきこもりの子は、ひとりでテレビゲームばかりをしていることがあるが、子どもたちだけを集めてアナログゲームを一緒にやることで、ひきこもりの解消につながれば良いと思う。

事務局：児童相談所では、同じ問題を抱える子ども達が一緒に料理やゲームをする場を提供している。新しい施設でもそうしたことを期待するということであれば、今後の取組につながるかもしれない。

## 5 その他

今回は、1月17日（金）18時半から、5階512会議室にて開催することとなった。

(閉会)

リーダーが第7回グループ会議の閉会を告げ、終了。

以上

みなとタウンフォーラム  
子育て・教育グループ（第7グループ）

会議録（第8回）

■開催日時・場所・出席者

日時：令和2年1月17日（金）18時30分～

会場：港区役所5階 512会議室

メンバー：5名（3名欠席）

事務局：対応部門関係課長2名（子ども家庭課長、教育長室長）、企画課担当1名、委託事業者1名

■次第

（開会）

- 1 本グループ会議のスケジュールについて
- 2 テーマ1「保育・子育て支援サービスの充実」の提言の整理について
- 3 テーマ2「学校教育の充実」の提言の整理について
- 4 テーマ3「子どもの健全育成支援」の提言の整理について
- 5 その他

（閉会）

■配付資料

資料番号	資料名
1	第7回グループ会議 会議録
2	テーマ1「保育・子育て支援サービスの充実」の提言の取りまとめ（案）
3	テーマ2「学校教育の充実」の提言の取りまとめ（案）
4	テーマ3「子どもの健全育成支援」の提言の取りまとめ（案）
5	提言に向けた今後の進め方について
6	提言書イメージ

## ■会議要旨

(開会)

### 1 本グループ会議のスケジュールについて

事務局より本グループ会議のスケジュールを確認した。

### 2 テーマ1「保育・子育て支援サービスの充実」の提言の整理について

(主な意見等)

参加者：将来像では「家庭ごとの状況に応じた」と記載されているが、課題以下では主に働く親に重点が置かれている。そのため、課題での表現を「働き方など家庭の状況に応じた」とした方が、ふさわしいと思う。

具体的な事業の「サービスの利便性の向上」でも、働く親に重点が置かれている。この場合、働いていない親が利用できなくても良いのかという話も出てくると思うので、全ての人がニーズに応じて、サービスを利用できるようにするという視点にした方が良い。

参加者：ネットワークについて記載する場合は、父親同士だけでなく、母親同士のネットワークについても言及した方が良いと思う。

参加者：母親同士に比べて父親同士は知り合う機会が少ないという話であったと思う。

事務局：取組の方向性として、サービスの拡充、ネットワークづくり、情報の周知の3つに大きく分けて整理されていた。それに基づいて、事務局として整理している。

参加者：父親同士のネットワークづくりではなく、父親も含めたネットワークづくりの方が良い。

参加者：私が幼児教育の現場にいたときには、父親の参加に非常に意義を見出しており、幼稚園の遊具づくりに参加するなどしていたことが印象に残っている。母親のネットワークはすでにあると思うが、将来的には父親も一緒に子育てをしていくという方向になると良い。父親の参加を奨励すれば、より自然に子ども達に関わることでできる環境になるのではないかと思う。

参加者：具体的にどのような活動をイメージするのか、事務局に伺いたい。

事務局：どの保育園にも父親の会があり、運動会の時に父親がスタッフとして働いたりする。小学校や子ども園でも父親の会はあると思う。夏休み中の行事など様々なことを企画して、父親の会をしている。ただし、それが幼稚園や保育園、学校の行事に留まらず、もっと発展していくようなこともあったら良い。父親の会が企画をして、行政と協力するなど発展する可能性はある。

参加者：参加しようとしても、なかなか情報が得られないので、情報発信が重要になると思う。

事務局：ご意見を踏まえ、表現を修正する。また、具体的な事業の3つ目の「ICTによる情報の周知」という見出しについて、情報発信とICTを活用した手続きの簡素化の両方が記載されていることから、分かりやすいよう見出しを変更する。

### 3 テーマ2「学校教育の充実」の提言の整理について

(主な意見等)

参加者：企業やNPOにプログラムを提供してもらおうという話のほかに、行政も企画コンペティションをやると面白いという話もあったと思う。地元密着のテーマの場合には、区役所

が実践・主導することがあっても良いと思う。

- 事務局：各総合支所に、区民参画組織というものがある。町会などの単位ではなく、参画の意思を表明してくれた人の受け皿として、港区基本計画の地区版をつくるグループや広報紙をつくるグループなど、様々なグループに分かれて活動している。
- また、みなとチャレンジコミュニティ大学というものがあり、団塊の世代の受け皿として役割を果たしている。明治学院大学と連携して、1年間のカリキュラムで学び、卒業生たちは地域で活躍している。そうした既存の枠組みや経験を活かして新たな枠組みを作るなど、区としての知識や経験は蓄積されてきている。
- 参加者：みなとチャレンジコミュニティ大学では、社会的地位のあった人などが中心となり、芝地区の学校の勉強会に貢献したりしている。地域が一体となって盛り上げていかなければならないということは、皆が感じており、力がある高齢者の方も参加して、若い人たちと協力していかなければならないという声も上がっている。それを吸い上げていくことも重要であると思う。
- 参加者：具体的な事業の「児童生徒の資質能力やニーズに応じた学習や体験の機会の提供」は学校の中でやるということか。
- 事務局：総合的な学習の時間などの時間を利用して、多様な経歴をもつ方々に授業をお願いするという話であったと思う。
- 参加者：学校そのもののカリキュラムの編成をするのは難しいという事であったと思う。
- 事務局：それぞれの学校の特徴を生かした取組は行っているが、人的・時間的制約があり、その中で学校ではできないことを学校外で補完していくという形で議論が進んできた。
- 参加者：そうした取組の周知が足りないのではないのかという話があったと思う。学校教育の充実のテーマでは、情報発信などが薄いと思う。
- 参加者：具体的な事業で「学校を通して周知を行う」とあるが、具体的な方法については話し合われていなかったと思う。
- 事務局：学校を通すことでみんなが知ることができるという文脈でこの話が出てきたと思う。その際に、口頭での説明やプリント配布などの意見は出ていたと思う。
- 参加者：学校というみんなが行く場所で周知することで、周知が進むのではないかという趣旨で発言した。ただし、チラシなどを持って帰らない子どももいる。
- 事務局：チラシなどは大量に学校に集まってきており、教育委員会でそれらを一定の条件に合うものに絞り込んでいるが、先生方は担当するクラス分を仕分けする作業で忙殺されている。それをいかにさばくかが学校の一つの仕事となってしまっている。
- 参加者：属性に応じてプッシュ型で情報を得られると、自動で情報を入手できるようになる。
- 事務局：ICTの活用という視点を組み込み修正する。
- 参加者：全区民にアプリを入れていただき、最終的には子育て分野に限らず、防災など様々な分野での情報を発信していった方が良いと思う。
- 事務局：ICTを活用するには全員がデバイスを持っていることを前提とする。一方でITリテラシーということで、そうしたデバイス操作等を苦手とする方への対応が問題となる。今後は属性に応じた発信の仕方を検討しなければならない。
- 参加者：学校教育の現場で、タブレット端末を教科書代わりに使うという話が以前出ていたと思うが、港区ではどうなっているのか。

- 事務局：タブレット端末を使用した授業は始まっている。ただし、1人1台とはなっていない。試験的に小学校と中学校の各1校で全員にタブレット端末を配布して、モデル授業を推進している。国は小・中学生全員に配布することを検討しているようなので、少し前倒しで実現するかもしれない。
- 参加者：親がスマホを持っていない場合、子ども1人に1台のタブレット端末を支給されると、プッシュ型の通知もしやすくなると思う。
- 参加者：プッシュ型の通知をスマホだけに送るのであれば不公平となるが、掲示板など既存の手段に加えてプッシュ型の通知を行えば不公平感はなくなる。
- 参加者：課題に「プロジェクト型の学びに必要な基礎の習得が十分に行うことができない。」とあるが、プロジェクト型の学びに限らず企業訪問の話なども入れた方が良いのではないか。
- 事務局：プロジェクト型の学び以外にも提案が出ているので、それに合わせて修正する。
- 参加者：将来像で「子どもたちが自らの興味・関心や特長に応じた教育を享受し、」とあるが、特長という言葉に違和感がある。個性などの方が適切であるように感じる。
- 事務局：長所を伸ばしていくという趣旨の話であったため、特長という言葉を使用している。この部分については、事務局で改めて文言を検討する。

#### 4 テーマ3「子どもの健全育成支援」の提言の整理について

(主な意見等)

- 参加者：ひきこもりや非行の問題は、盛り込まないのか。
- 事務局：当初は「困っている子ども」という言い方をしていたと思うが、いじめや虐待の話を中心に議論が進んでいった経緯があるため、それらを例として示している。いじめや虐待のほかに、経済的に困難な子どもやひきこもりも話題に上がっていた。それを「等」という言葉でまとめている。
- 参加者：将来像に記載されている内容は良いと思うが、課題以降は虐待といじめの話が中心となる。「虐待やいじめ等」の「等」という言葉の中にはひきこもりなども含まれていると思うが、初見の人は分からないかもしれない。
- 参加者：はじめに「支援を必要とする人」とは、どのような人であるのかについて明示し、その後は虐待やいじめなどの言葉を使用せずに、「支援を必要とする人」と記載してはどうか。
- 参加者：具体的な事業の2つ目の後段の「子どもたちに対して、虐待やいじめ等の被害にあった場合は誰かに相談をすることの大切さを伝え、」とは、誰が伝えるのか。
- 事務局：学校や学童クラブ、中高生プラザなど既存の施設の中で、支援していくという意見であったと思う。既存の相談ツールは各種用意しており、それに対する認知度も上昇してきている。そうした相談ツールを活用していくための啓発や周知を行っていくということである。
- 参加者：アウトリーチをすることが難しいという話があったと思うが、その点はどのように反映されているのか。
- 事務局：具体的な事業の3つ目の場の提供という点が、それに該当する。また、具体的な事業の1つ目に記載のある「早期発見と未然防止」も、アウトリーチと親和性の高い内容である。具体的な事業の2つ目も意識づけという点を中心に議論していたが、異なる視点から踏み込むことができれば、アウトリーチをすることと関連性を持たせることができる。

現案の「子ども家庭総合支援センターの連絡先の周知」では、非常に限定的な表現となっているので、「情報のアクセスポイントを増やす」というような関係機関とつながる取組を強化する趣旨の表現に修正したい。

参加者：最終的に子ども家庭総合支援センターに情報が集まることが理想的であるのか。

事務局：子ども家庭支援センターと児童相談所の組み合わせは、子育てに不安を抱えている人の連絡先としては重要であると思う。子ども家庭総合支援センターは連絡先の一つであって、そこだけを周知するのではなく、相談内容や状況に応じた相談機関の連絡先を周知することといつでも連絡が可能な状態にすることという記載にすると、他の事業と同じくらいの具体性となる。また、地域で支えることが将来像であるため、地域の方々にも対応の仕方や連絡先等を理解していただく必要がある。

参加者：提言の内容を区民に知らせるための仕掛けは、区の方で考えているのか。

事務局：区民参画組織もその一つであるが、港区では区民参画ガイドラインというものを定め、様々な形で区民の参画を得ようとしている。また、パブリックコメントや既存のコミュニティの紹介などがある。無作為抽出もそうした仕掛けの一つであり、積極的に行政に協力する人もいるが、そうでない人達の意見を聞くために重要である。以上のような様々な取組を多面的に組み合わせていくと、周知の機会も広がると思う。

## 5 その他

次回は、3月23日(月)18時半から、9階911～913会議室にて開催することとなった。

### (閉会)

リーダーが第8回グループ会議の閉会を告げ、終了。

以上

